

令和5年4月26日

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

(あて先) 京田辺市議会議長

申請者 日本共産党京田辺市議会議員団
青木 綱次郎 印

京田辺市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第5条の規定により、次のとおり提出します。

〔収 入〕 (単位：円)

科 目	本年度決算額	備 考
交 付 金	540,000	
合 計	540,000	

〔支 出〕 (単位：円)

科 目	本年度決算額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	0	
広 報 費	456,877	
広 聴 費	1,420	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	56,982	
人 件 費	0	
事 務 所 費	24,810	
合 計	540,089	

収 支 差 引 残 額	-89円
-------------	------

【政務活動費支出明細表】

政務活動費 支出明細表

会派名 日本共産党市議会議員団

令和4年度

月日	支出科目	摘 要 欄	支出金額
		品目名	
4/28	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価2,959円	29,590
5/2	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価3,401円	20,410
5/2	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 7,000部 単価3,242円	22,700
5/2	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価2,016円	12,100
7/8	広聴費	議会報告懇談会 会場費	1,420
7/10	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	8,990
7/13	広報費	議員団ニュース・議会報告ニュース 用紙代	22,957
7/13	広報費	ニュース用紙 振込手数料	110
7/13	資料購入費	図書購入費(革新懇ニュース)	3,200
7/13	資料購入費	革新懇ニュース 振込手数料	110
7/13	資料購入費	図書購入費(社会保障誌)	3,840
7/13	資料購入費	社会保障誌 振込手数料	275
7/14	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 7,000部 単価3,242円	22,700
7/17	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価2,959円	29,590
7/17	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価3,401円	20,410
7/17	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価2,016円	12,100
8/10	資料購入費	図書購入費(福祉のひろば)	6,684
8/10	資料購入費	福祉のひろば 振込手数料	313
8/10	資料購入費	図書購入費(農民連機関紙)	8,400
8/10	資料購入費	農民連機関紙 振込手数料	110
8/10	資料購入費	図書購入費(きょうされんTOMO)	6,000
8/10	資料購入費	きょうされんTOMO 振込手数料	110
10/4	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	2,851
11/4	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 7,000部 単価3,242円	22,700

月日	支出科目	摘 要 欄	支出金額
		品目名	
11/6	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価3,401円	20,410
11/7	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価2,959円	29,590
11/7	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価2,016円	12,100
11/21	広報費	議員団ニュース 用紙代	24,530
11/21	広報費	議員団ニュース 用紙代 振込手数料	110
11/25	資料購入費	図書購入費(全国農業新聞)	8,400
12/2	資料購入費	図書購入費(地域と人権)	7,320
12/2	資料購入費	図書購入費(地域と人権)振込手数料	110
12/6	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	4,098
12/6	事務所費	事務用品(鉛筆、ノート)	820
12/24	広報費	議員団ニュース 印刷代(4月～12月) 各700枚 32回 単価2,142円	48,000
12/30	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	6,954
1/18	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価2,959円	29,590
1/18	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価2,959円	29,590
1/19	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価2,959円	29,590
3/28	広報費	議員団ニュース 印刷代(1月～3月) 各700枚 12回 単価2,142円	18,000
3/29	資料購入費	図書購入費(自治体問題研究所)	12,000
3/29	資料購入費	自治体問題研究所振込手数料	110
3/29	事務所費	事務用品(ノート、クリップ、ボールペン)	1,097

※政務活動における研修費にかかる報告、調査研究費にかかる視察報告、要請・陳情活動費にかかる報告書、資料購入費における資料、政務活動費を使った作成物(議会報告ビラ等)については、別途資料も公開しております。

540,089

ロシア非難決議を 全会一致で可決！

京田辺市議会は3月28日の本会議で、全会派共同提案となった「ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議」を全会一致で可決しました。同決議はロシアのウクライナ侵攻を「国際法の深刻な違反であり、国際連合憲章の重大な違反」として非難し強く抗議するとともに、ロシア軍の即時撤退を求めています。



なお2月28日の市長への代表質問で日本共産党議員団は、ウクライナ侵略に対する市長の見解を明らかにするように求め、市長は「力による外交で現状変更することは許されない。ロシアの行動はウクライナへの侵略だと多くの人に知られるべき。まずは非難されるべきだ。」と答弁しています。

北陸新幹線延伸中止 求める意見書案は否決に

日本共産党議員団は3月議会で、「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書」を政府に提出することを呼びかけ、次田典子議員と共同提案しました。採決では、賛成は日本共産党議員団3名、女性議員の会2名、無会派議員1名、にとどまり、賛成少数で否決されました。

学校の洋式トイレ 大幅増設へ

京田辺市の22年度予算で、市内小中学校トイレの洋式化を大幅に促進する事業が盛り込まれました。洋式トイレを市内小中学校で合わせて160以上、増やす計画で洋式化率は現在の50%程度から、小中それぞれ80%以上へするものです。22年夏休み中に改修工事が進められる予定です。毎年、市議会に学校への洋式トイレ大幅増を求める教育請願が提出されており、保護者や学校関係者が、市民の願いがようやく実現します。

3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
国保税引上げの国保税条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	△	可決
天理山古墳群保存のための史跡広場用地の財産取得	○	○	○	○	○	○	●	可決
消防団員報酬引上げの条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
空家等対策推進条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
Park-PFI方式導入などの都市公園条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
新ごみ焼却場建設予定地造成工事請負契約の一部変更	●	○	○	○	○	○	●	可決
市道路線の認定	●	○	○	○	○	△	○	可決
市職員・会計年度任用職員の期末手当引下げの条例改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
22年度京田辺市一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
22年度国民健康保険特別会計予算	●	○	○	○	○	△	○	可決
22年度水道事業会計予算	●	○	○	○	○	△	○	可決
22年度公共下水道事業会計予算	●	○	○	○	○	△	○	可決
ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議	○	○	○	○	○	○	○	可決
北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	○	●	●	●	●	○	○	否決

※○=賛成、●=反対、△=態度が分かれた。
日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1348号 2022年5月1日
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804
市役所議員控室TEL63-1122 (内線522)

市民に負担増押しつける市政の転換を

日本共産党は京田辺市の22年度予算に対し、市民への負担増押しつけをやめ、命と暮らしを守る市政への転換を求め、反対しました。

予算に対する反対討論では、新型コロナウイルス対策で検査体制の拡充や保健所の再設置を国、府に求めるよう迫ったのに対し、市長は「田辺保健所があつたとしても、相当数ひっ迫したと思う。」と述べて、背を向けたことをきびしく批判しました。

その上で、子どもから高齢者まで負担増を押しつけるものとして、以下の5点にわたって指摘しました。

- ①国保税の4年連続引上げで、18年度比で18%もの引き上げに。
- ②国保健康診断の人間ドックの自己負担を3割から4割へ引上げ。
- ③後期高齢者医療制度の改悪で医療費窓口負担の2割への引き上げや保険料の引上げ。
- ④小中学校の修学旅行費補助金を廃止、
- ⑤中央体育館などスポーツ施設の使用料の引上げ。

あわせて北陸新幹線延伸計画、松井山手周辺への新駅設置について、きちんとした財政見通しもないまま推進することは無責任な態度だと指摘しました。

日本共産党京田辺市議団は、京田辺市長に「2022年度京田辺市予算に対する要求書（第一次）」を提出しました。予算要求書は、消費税増税や社会保障改悪による負担増などだけでなく、京田辺市でも粗大ごみ有料化や下水道料金的大幅引上げなど進められ、さらにコロナ禍の影響もある中で、市民生活の厳しさがまっていることを



指摘し、暮らしを守り、住民の福祉の増進を図るといふ地方自治体本来の役割を果たすことを求めています。



3月議会

日本共産党議員団の代表・一般質問

▼増富理津子議員 【代表質問】

◇政治・経済社会情勢に対する市長の基本認識について

問①新型コロナから市民の命と暮らしを守る公的保健・医療体制の拡充が必要。ア、3回目のワクチン接種を確実に進めるだけでなく、有効な情報発信と検査体制の拡充を。イ、保健所の役割は極めて重要。府に対し、京田辺市に改めて保健所を設置するよう市として要望すべき。

健康福祉部長 新しい生活様式の継続した啓発と合わせてワクチン接種の推進が重要と考えている。検査の実施は、症状のある方について医療機関の検査を案内している。

有事においては、それぞれの自治体が補完し、業務を進めることになるが、平時における保健所の役割は広域的な調整や支援であることから現在の体制に編成された。

問②岸田内閣は「緊急事態条項」創設を優先し、「敵基地攻撃能力」の保有も有力な選択肢だと述べ、防衛費は過去最大の6兆円を突破した。また、防衛相が衆院予算委員会で、自衛隊機が他国の領空に入って軍事拠点を爆撃することも自衛の範囲として「排除しない」と述べた。このような改憲の動きをどのように捉えているのか市長の見解を問う。

市長 現憲法に示されている国民主権・基本的人権の尊重・平和主義という3つの基本原理は、未来永劫に守るべきものであるが、個々の条項に関しては、時代の変化により、場合によっては見直しが必要と考えている。憲法については国会の場で議論を深めていく必要がある。



問③核兵器の開発・保有・使用を禁じる核兵器禁止条約が発効されて1年。現在、署名に調印した国が86か国、批准は59か国になった。非核平和都市宣言を掲げる市民の代表である市長として政府に対し批准を求めるべき。

市長 本市が加盟している「平和首長会議」の組織を通じて、核廃絶と世界恒久平和の実現に寄与していく。昨年11月に岸田総理大臣に対して、一刻も早く核兵器禁止条約の締結国になって頂くよう要請を行った。

◇市政運営の基本方針について

問 緊急の中小企業・生活者支援が急がれる。市民の暮らしの実態についての市長は。また社会保障改悪による負担増から市民の暮らしを守る役割を身近な市政が果たすべき。

企画政策部長 国や府の経済動向によると、景気は全体として持ち直しの動きが続いていると判断されているが、個人消費の足踏みや雇用・所得環境の弱い動きに加え、物価上昇も重なって引き続き暮らしへの影響は生じていると認識している。今後必要に応じて補正予算を編成し、しっかりとくらしを支える対策を講じる。

▼岡本りょういち議員

◇医療的ケア児について

問①2021年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が可決され、医療的ケア児への支援が「努力義務」から「責務」となった。本市において、市教育委員会における管理体制のあり方及び、学校における実施体制のあり方など支援体制についての進捗状況を問う。

②普通学校を希望する医療的ケア児が、保護者の付添いがないくても安心して通えるよう学校看護師の配置（巡回制度）を。

教育長② 医療的ケア児支援法が施行され、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する基本理念を定め、国・地方公共団体等の責務を明らかにしたことは意義深いことである。先般、京都府において医療的ケア児等支援者養成研修が実施され、同研修を昨年に引き続き今年度も市立小学校養護教員1名が受講しておりますので、今後、伝達講習を行うなど、教職員の共通理解に努めていく。

学校における医療的ケアが日常的に必要な児童・生徒が今後在籍することが考えられるので、今後ガイドラインの策定や運営協議会の設置・運営など管理体制、支援体制の整備に努めていきたい。看護師の配置については、必要とする医療的ケアにより、つまり医行為であるかどうか、補助、介護により看護師や支援員の配置を進めたいと考えている。

▼青木こうじろう議員

◇まともな議論もなく、子育て支援にも逆行する

小中学校修学旅行費補助廃止はやめて継続、拡充を
京田辺市では小中学校の修学旅行に参加する児童生徒を対象に、小学校の場合は一人7千円（旅行費用は2万円）、中学校は一人1万5千円（旅行費用は5万4千円）を補助してきました。これを市教育委員会は、20年度から段階的に減額し、22年度からは廃止するとしています。一般質問では同補助金を廃止するにいたった経過を明らかにするとともに、廃止でなく、継続、拡充していくよう求めました。

市教委は補助金廃止について、「補助は保護者の経済的負担の軽減につながってきたと考えているが、限られた予算の中で学校の環境整備などを進めていく必要がある。行政改革実行計画に記載されていない事業についても聖域なく行革をすすめるべきとの監査委員の意見を受け、各事業を点検してきた。その上で、すべての児童生徒に対する一律補助でなく、受益者負担の観点からも見直しが必要とし、終了することになった。保護者からは直接の意見は聞いていない。経済的に困難な児童生徒の保護者には、就学援助制度により修学旅行費の実費分を援助していく。」と答弁しています。

なお、市教委は20年度から廃止に向けた減額を始めながら、市議会にはいっさい報告せず、また市の行政改革にかかわる報告でもふれられることはありませんでした。市民の負担増になるにもかかわらず、議会にきちんと報告、説明もしないことは問題です。



青木こうじろう

活動報告 2022年4月発行

3月議会一般質問

▼まともな議論なく、子育て支援にも逆行。小中学校修学旅行費補助廃止はやめて継続、拡充を京田辺市では小中学校の修学旅行に参加する児童生徒に、小学校の場合は一人7千円（旅行費用は2万円）、中学校は一人1万5千円（旅行費用は5万4千円）を補助してきました。これを市教育委員会は、20年度から段階的に減額し、22年度からは廃止します。一般質問では廃止にいたった経過を明らかにし、廃止でなく、継続、拡充していくよう求めました。

市教委は補助金廃止について、「補助は保護者の経済的負担の軽減につながってきたと考えているが、限られた予算の中で学校の環境整備などを進めていく必要がある。行政改革実行計画に記載されていない事業についても聖域なく行革をすすめるべきとの監査委員の意見を受け、各事業を点検してきた。その上で、すべての児童生徒に対する一律補助でなく、受益者負担の観点からは直接の意見は聞いていない。経済的に困難な児童生徒の保護者には、就学援助制度により修学旅行費の実費分を援助していく。」と答弁しています。

なお、市教委は20年度から廃止に向けた減額を始めたが、市議会にはいつさい報告せず、また市の行政改革にかかわる報告でもふれられることはありませんでした。市民の負担増になるにもかかわらず、議会にきちん

と報告、説明もしないことは問題です。しかも教育委員会で補助金廃止についてどのような議論がされたのか、聞いたところ、「予算案全体の説明の中で終了することは説明したが、予算審議の中でこれに取り立てて意見はなかった」と、議論もないまま補助廃止が進められたことが明らかになりました。

補助廃止について市教委は、「これまで保護者の教育費負担の軽減につながってきたが、その役割は終了した」とも答弁しています。しかし京田辺市が20年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」のための事前調査では、子どもを持つ家庭の4分の1以上が暮らしについて「大変苦しい」「やや苦しい」と答え、過去1年間に急な出費などで家計のやりくりにつづいて困ったことがあるという回答が3〜4割にのぼっています。「将来の教育費負担」が不安という回答も多く、子育て支援として経済的補助や支援を望む声は3割から4割を超えています。これを踏まえ、「子ども・子育て支援事業計画」では「今後も教育費負担の軽減にしっかりと取り組んでいくことが必要」と明記されています。22年の市長の施政方針でも「教育支援の充実」を掲げていますが、それらに逆行するものです。

また他の事業などを持ち出して廃止を正当化する市教委に対し、「スクラップ・アンド・ビルドではないのか。学校教育で新たな課題に対応するためには、何か別のことを止めていくということなのか。それで教育全体の充実と

市町村と協議、調整を経て策定されるもので、京田辺市も府、府内市町村と一緒に推進していく立場である」と答弁しています。

再質問では、京都府が民間事業者に委託して策定している計画案には府南部市町の水道施設を統廃合するいくつかの具体的なパターンがあげられ、その中には普賢寺浄水場を廃止する例もあることを示して、京都府が京田辺市の目指す方向と異なる計画を策定したらどうするのかと、聞きました。

市当局は「京都府はそのような計画は策定されていないと認識している」と述べるとともに、「施設の集約は、京都府が関係市町の意見を聞かず、こうすれば一番効率的に施設が運営できるのではないかという案をつくられただけだ。それに基づいて関係市町が検討を行うという形になっている。そのために関係市町と協議会をもち、意見聴取をされている。」と答弁しました。

はからずも京都府が関係市町の意見を聞かずに一方的に水道施設の統廃合案をすでに作成し、それを土台に協議を進めようとしていることが明らかになりました。このような京都府主導のやり方では進むことは危険ではないでしょうか。

▼松井地域の吉原川改修工事完了の見通しは

京都府による防賀川・改修工事が一段落し、市北部の松井地域を流れる吉原川の改修工事が今年から始まります。その具体的な内容を聞いたところ、市当局から「吉原川の流下能力を毎秒5tから11tへ向上させるために、防賀川との合流付近から松井古川公園付近まで護岸改修や転落防護柵設置など行う。工事期間は3年間」と答弁がありました。

言えるのか。」と批判しました。これには副市長が答弁にたち「トータルで充実させていく。何を削るから何をするという話ではない」と言いつつも、「今やっている施策を点検してスクラップ・アンド・ビルドといいますが、よい施策にかえていく、トータルとして充実をはかる」とスクラップ・アンド・ビルドだと認めています。京田辺市の教育全体の充実に背を向ける態度ではないでしょうか。

▼新ごみ焼却場の建設、運営費用負担の見通しは

枚方市と共同ですすめている新ごみ焼却場建設と施設完成後20年間運営の、民間委託先とその事業総額（設計・建設事業費約141億3600万円、20年間の運営事業費約84億1400万円、いずれも税込で合計225億5千万円）が2月に決まったことを踏まえ、京田辺市の負担額の見通しについて明らかにするよう求めました。

市当局からは、設計・建設事業費に国交付金37億6800万円を見込み、残りを京田辺市と枚方市が負担することから、京田辺市の負担は、設計・建設費で約40億7400万円、運営事業費で32億600万円、と答弁がありました。なお両市からの可燃ごみ搬入量に応じたものになるので、現時点ではおおよその見込みとなります。



▼京都府主導の水道広域化に追随するのは

京都府が22年度中に策定するとしている「水道広域化推進プラン」に対する京田辺市の対応をとり上げました。市当局は「水道広域化推進プランは、京都府が安心安全で持続可能な水道事業とするために、府内

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)
aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp



青木こうじろうブログ



3月議会代表質問から

改憲の動きに市長は

岸田内閣は「緊急事態条項」創設を優先し、「敵基地攻撃能力」の保有も有力な選択肢だと述べ、防衛費は過去最大の6兆円を突破しました。また、防衛相が衆院予算委員会で、自衛隊機が他国の領空に入って軍事拠点を爆撃することも自衛の範囲として「排除しない」と述べました。このような改憲の動きをどのように捉えているのか市長の見解を質しました。

市長は「現憲法に示されている国民主権・基本的人権の尊重・平和主義という3つの基本原理は、未来永劫に守るべきものであるが、個々の条項に関しては、時代の変化

により、場合によっては見直しが必要と考えている。憲法については国会の場で議論を深めていく必要がある。」と答弁しました。

核兵器禁止条約批准を

核兵器の開発・保有・使用を禁じる核兵器禁止条約が発効されて1年。現在、署名に調印した国が86か国、批准は59か国になった。非核平和都市宣言を掲げる市民の代表である市長として政府に対し批准を求めるべきであると質しました。

市長は「本市が加盟している『平和首長会議』の組織を通じて、核廃絶と世界恒久平和の実現に寄与していく。昨年11月に岸田総理大臣に対して、一刻も早く核兵器

器禁止条約の締結国になって頂くよう要請を行った。」と答弁しました。

再生可能エネルギー の「地産地消」を

市長は「ゼロカーボンシティ」を宣言し、再生可能エネルギーの活用など地球温暖化対策を強化すると方針を示されている。原発や化石燃料に頼るのではなく、住民参加で



おこなわなければ継続したものにはならない。市長の認識と決意を質しました。

市は「京田辺市地球温暖化対策実行計画」に基づき

取り組みを進めるとともに、新たに10年間の第2次計画を今年度中に策定する。」と答弁しました。

ジェンダーの視点で

施政方針で、ジェンダーによる男女格差の解消に取り組みとされている。ジェンダーの視点をすべての事業の基本に置くべきであると市の認識を質しました。

市は「各種事業に男女共同参画の視点をもつて取り組んでいくことが必要であると認識している。」と答弁しました。

3月議会代表質問から

月議会では、議員団を代表して、政治・経済社会情勢に対する市長の基本認識、市政運営の基本方針、重点施策と項目に、たつて、市長に質問しました。

市に保健所設置を

新型コロナウイルスから市民の命と暮らしを守る公的保健・医療体制の拡充が必要。ワクチン接種を進めるだけでなく、有効な情報発信と検査体制の拡充と合わせ、保健所の役割は極めて重要であり、府に対し京田辺市に保健所を設置するよう要望すべきと求めました。

市は「有事においては、それぞれの自治体が補完し、業

務を進めることになるが、平時における保健所の役割は広域的な調整や支援であることから現在の体制に編成されたと考えている。」と答弁しています。市民の命を守るための平時からの保健機関の体制拡充が必要です。

暮らしを支える対策を

市民の暮らしの実態について市長の認識を問いました。また社会保障改悪による負担増から市民の暮らしを守る役割を身近な市政が果たすべきと質しました。

市は「国や府の経済動向によると、景気は全体として持ち直しの動きが続いていると判断されているが、個人消費の足踏みや雇用・所得環境の弱い動きに加え、物価上昇

も重なって引き続き暮らしへの影響は生じていると認識している。今後も必要に応じて補正予算を編成し、しっかりと暮らしを支える対策を講じる。」と答弁しました。

また、コロナ禍という新しい状況が生まれている中で、行政改革実行計画の受益者負担や補助金等について、計画の見直しを検討すべきと求めました。市は「持続可能で安定的な財政基盤を確立するため、今後も行動計画について、必要に応じて見直しを行うつつ、行政改革の推進を図る。」と答弁しました。

しっかりと暮らしを支える対策を講じるのならば、受益者負担増や補助金等の削減を行政改革の名で進めることはやめるべきである。



日本共産党 京田辺市議会議員 ますとみ理津子

活動報告 2022年春

学校の洋式トイレ 大幅増設へ

京田辺市の2022年度予算で、市内小中学校トイレの洋式化を大幅に促進する事業が盛り込まれました。

洋式トイレを市内小中学校で合わせて160以上増やす計画で洋式化率は現在の50%程度から、小中それぞれ80%以上にするものです。2022年の夏休みに改修工事が進められる予定です。

これまで毎年、市議会に学校への洋式トイレ大幅増を求める教育請願が提出されていました。

昨年12月議会では参考人（薪小の先生）から、「1フロアに女子トイレが6つあり、その1つが洋式です。男子トイレは大便器2つに、1つが洋式です。男女ともに、1フロアに50人児童がいますが、その子供たちが1つの洋式に並ぶという現状があります。特に低学年では5分の休み時間なので、トイレに間に合わず、授業に遅れてしまう児童もいます。また並んでいる最中に漏らしてしまう児童もいます。また、放課後のトイレ掃除の時に、トイレトーパーを補充していると、和式トイレは、ほとんど使用されていません。せめて、各フロアに1つずつでもいいので、洋式に変えて頂きたい。」との要望がありました。

多くの保護者や学校関係者、市民の願いがようやく実現します。



北陸新幹線延伸計画の 中止を求める意見書案 は否決に

日本共産党議員団は3月議会で、「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書」を政府に提出することを呼びかけ、次田典子議員と共同提案しました。採決では、賛成は日本共産党議員団3名、女性議員の会2名、無会派議員1名、にとどまり、賛成少数で否決されました。

3月議会 主 議案 意見書等	各会 3					態度		
	日本共産党	自民一新会	京田辺	公明党	南風維新	女性議員会	南部登志子	
国保税引上 国保税 条例 一部改正								可決
天理山古墳群保存 史跡広場用地 財産取得								可決
消防団員報酬引上 条例改正								可決
空家等対策推進条例 制定								可決
方式導入 都市公園条例 一部改正								可決
新 焼却場建設予定地粗造 成工事請負契約 一部変更								可決
市道路線 認定								可決
市職員 会計年度任用職員 期末手当引下 条例改正								可決
年度京田辺市 一般会計予算								可決
年度国民健康保険 特別会計予算								可決
年度水道事業会計予算								可決
年度公共下水道 事業会計予算								可決
侵攻 非難 決議								可決
北陸新幹線延伸計画 中止 求 意見書								可決

※ 賛成 反対 態度 分



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ：岡本りょういち議員 検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ ダイレクトにお届けします！
ご相談は LINE 公式が便利です。LINE ID「@pfw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。



2022年 春期発行
自 宅：同志社山手1丁目20-13
TEL：51-5511
事務所：日本共産党山城地区委員会
TEL：46-9804
市役所：日本共産党市議会議員団室
TEL：63-1122（内線522）



ごあいさつ

【地域子育て支援センター松井山手はぐはぐルームの開所式
左から岡本議員、松村議長、上村市長、＝3月25日】

3月2日、ロシアのウクライナへの侵略と、プーチン大統領の核による威嚇に対して、京田辺市議会議長と市長で連名の抗議声明を発表しました。

抗議文では、核兵器の使用も辞さない構えを示唆した一連の行為に対し、非核平和都市を宣言した京田辺市民を代表して、厳重に抗議するとしています。【3面】

そのような時に、安倍元首相らが「憲法9条改定」に言及していますが、そもそも憲法9条は、日本が再び侵略国家にならない決意を示したもので、自ら戦争放棄して戦力保持を禁止することで、世界平和の先駆になろうという決意が込められています。

ウクライナの危機に乗じて、憲法9条を否

定し、「敵基地攻撃能力の保有」や、米国との「核の共有」まで言いだしていることは、非常に危険な議論です。

いま日本の政治がやるべきことは、ウクライナへの侵略を止め「国連憲章を守れ！」の一点で世界に向けて発信していくことではないでしょうか。

さて、3月議会は2月18日に開会し、3月28日に閉会しました。

私の一般質問では、地震対策について、医療的ケア児について、交通安全対策についての質問を行いました。【2面】

また議会最終日には、「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書」案を提案しましたが、賛成少数で否決となりました。【4面】

3月議会と活動報告
No. 44

岡本亮一の ここが聞きたい！ 一般質問

感震ブレーカーの購入や設置 に対して助成制度の実施を

質問

一定以上の地震の揺れを感知して自動的に電気の供給を遮断し、出火を防ぐ感震ブレーカーの認識及び、設置費用の一部を助成する「感震ブレーカー購入・設置助成制度」の実施を求める。

消防長

感震ブレーカーは、通電火災等の有効な一つの手段であるため普及啓発に努める。
また助成制度は、今後の課題として研究する。



医療的ケア児が安心して学校に 通えるよう学校看護師の配置を

質問

医療的ケア児について、市教育委員会における管理体制及び、実施体制のあり方など支援体制についての進捗状況は。

また、普通学校を希望する医療的ケア児が、保護者の付添いがないでも安心して通えるよう学校看護師の配置（巡回制度）を求める。

健康福祉部長

医療的ケア児の受入れについて、庁内での会議と対外的なものも含めたネットワーク協議会の両方を立ち上げていく準備を進めている。

教育長

学校における医療的ケアが、日常的に必要な児童・生徒が、今後在籍することが考えられるので、ガイドラインの策定や運営協議会の設置・運営など管理体制、支援体制の整備に努め、看護師や支援員の配置を進める。

同志社南交差点に 右折信号の設置を

質問

2019年3月議会から、同志社南交差点（三山木方向）に右折信号の設置を求めているが、その後の進捗状況を問う。

建設部長

田辺警察署から本年度中に設置することが決定した旨の連絡があり、運用が開始されることとなった。



【同志社南の交差点（右折信号）】

市民に負担増を押し つける市政の転換を

京田辺市の2022年度予算に対し、市民への負担増押しつけをやめ、命と暮らしを守る市政への転換を求め、反対しました。

予算に対する反対討論では、新型コロナ対策で検査体制の拡充や保健所の再設置を国・府に求めるよう迫ったのに対し、市長は「田辺保健所があったとしても相当数ひっ迫したと思う。」と述べて、背を向けたことをきびしく批判しました。

その上で、子どもから高齢者まで負担増を押しつけるものとして、右記の5点にわたって指摘しました。

- ①国保税の4年連続引上げで、18年度比で18%もの引き上げに。
 - ②国保健康診断の人間ドックの自己負担を3割から4割へ引上げ。
 - ③後期高齢者医療制度の改悪で医療費窓口負担の2割への引き上げや保険料の引き上げ。
 - ④小中学校の修学旅行費補助金を廃止。
 - ⑤中央体育館などスポーツ施設の使用料の引き上げ。
- あわせて北陸新幹線延伸計画、松井山手周辺への新駅設置について、きちんとした財政見通しもないまま推進することは、無責任な態度だと指摘しました。

ロシアのウクライナ侵攻を非難 する決議を全会一致で可決！

京田辺市議会は3月28日の本会議で、全会派共同提案となった「ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議」を全会一致で可決しました。同決議はロシアのウクライナ侵攻を「国際法の深刻な違反であり、国際連合憲章の重大な違反」として非難し強く抗議するとともに、ロシア軍の即時撤退を求めています。

なお2月28日の市長への代表質問では、ウクライナ侵略に対する市長の見解を明らかにするよう求め、市長は「力による外交で現状変更することは許されない。

ロシアの行動は、ウクライナへの侵略だと多くの人に知られるべき。まずは非難されるべきだ。」と答弁しています。



住民要望に応えペット霊園設置条例を制定、施行へ

6月議会に、ペット霊園設置等条例制定議案が追加議案として提出され、建設経済常任委員会の審議を経て、7/4の閉会本会議で全会一致で可決、即日公布・施行されました。同条例は、事業者がペット霊園（ペットの亡骸の火葬、埋葬の施設や移動式火葬車など）を設置する際に、既設の住宅などから100m以上の距離をとることや、事前に住民向け説明会を開くこと、火葬設備の基準、などを定めるものです。

この春に市南部の住宅街で、ペット霊園開設の動きが出てくる中で、近隣住民から不安や、設置にあたっての基準などを定める条例制定が必要という声があがっていました。これを受けて市当局は条例制定に着手し、5月半ばには条例素案を提示して住民の意見を聞くパブリックコメントを募集しました。同素案について事前に議会へ説明した際には、市当局は「6月議会

での提出は難しい。9月議会提案を予定している」と述べていました。

しかし5月下旬には市南部の2自治会から、市議会宛にペット霊園設置条例について、臨時議会開催も含めて早期に制定をを求める陳情が提出された他、パブリックコメントでも提出された意見のほとんどが条例の早期制定を求めるものでした。さらに7/1には市長宛に約2800人分の条例の早期制定を求める要望署名が提出されています。

これらの要望を踏まえ、市当局はペット霊園設置等条例について公布日から施行することとした議案を提出したものです。



新ごみ焼却場予定地粗造成工事費が1.4倍へ膨張



6月議会に3月議会に続いて、新ごみ焼却場予定地粗造成工事費用を約1億1千万円増額する議案が提出されました。

3月議会では予定地の樹木が想定以上に多く伐採費用がかかる、という理由でしたが、今回は予定地から木屑やコンクリ片等の廃棄物が出てきたため、その処理費用の増額です。市当局は今後、廃棄物が出てくる量によってはさらに費用がかかる可能性にも言及しています。

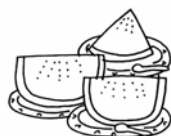
党議員団が審議で、予定地は20年ほど前に土砂採取・埋め戻し事業がされていた土地であり、地中に廃棄物などないか、丁寧な事前調査をできなかったのかと追及したのに対し、市当局は「事前に詳細な調査をしたら買収に至らない可能性もあった。廃棄物など出たら減額することになるという話もあった。」と述べました。市の態度は、廃棄物等がある可能性を承知しながら、強引に用地買収を進めたのではないかという疑念を生じさせるものです。

今回の増額により工事費用は約10億7千万円となり、当初契約の1・4倍に膨張します。事前調査も不十分なまま強引に進めながら、市当局は「進めてみないとわからなかった、やむを得ない」と言い訳に終始しています。このようなずさんな理由で、責任もあいまいにしたまま、繰り返し工事費用を増額していくことは問題です。

物価高騰からくらしと営業守る施策が実現

6月議会で可決した補正予算では、物価高騰などからくらしと営業を守る施策が実現しました。その主なものを紹介します。

- ☆小学校給食費支援事業：物価高騰による負担増への支援として児童1人あたり3330円の給食費支援を行なう。（予算額1590万円）
- ☆路線バス事業者の施設改修（新田辺駅西側バス乗り場の時刻表・行き先案内標識の改修）について、4ヶ所分として600万円の支援金を給付。
- ☆燃料価格高騰緊急支援事業（公共交通）：市内の路線バス事業者、法人タクシー事業者に、燃料価格高騰への支援として630万円を助成。
- ☆燃料価格高騰緊急支援事業（農産物）：ハウス栽培や重油等を使用する分野の農業団体などに850万円の支援金を給付。
- ☆なす・えびいも・お茶など特産農作物を生産する農業者団体に、機械や設備の導入費用の3/4を助成するもの。（予算額3千万円）
- ☆先端設備等導入計画に基づいて設備投資をした企業に、その経費の20%（上限200万円）を補助金として支給。（予算額4千万円）



日本共産党議員団は審議で、農業分野では肥料価格高騰への対策が必要なこと、市内零細事業者にも支援が及ぶよう工夫することなどを求め、市当局から前向きな答弁がありました。

6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	市民一新会	NEXT京田辺	公明党	日本維新の会	女性議員の会	南部登志子	結果
市税条例・都市計画税条例一部改正の専決処分の承認	●	○	○	○	○	○	○	承認
現教育委員会教育長の再任命について	●	○	○	○	○	●	○	同意
国保税条例の一部改正について	●	○	○	○	○	○	○	可決
薪幼稚園長寿命化改修工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
新ごみ焼却場予定地粗造成工事請負契約の一部変更	●	○	○	○	○	●	●	可決
ペット霊園設置等条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定	●	○	○	○	○	△	○	可決
22年度京田辺市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
22年度京田辺市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
75歳以上の医療費窓口負担2倍化の中止を求める意見書	○	●	●	●	●	○	●	否決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた。

日本共産党京田辺市議員団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議員団ニュース

第1356号 2022年7月24日

連絡先：日本共産党山城区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122（内線522）

▼岡本りょういち議員

◇公立保育所の使用済み紙おむつの持ち帰りについて

問 使用済の紙おむつを持ち帰ることは、子どもの健康状態の把握に重要と言われてきたが、不衛生であることや、保護者の負担が大きく、また、お願いする保育士にも負担となっている。保護者と保育士の負担軽減と衛生面を考慮して、紙おむつは持ち帰りではなく、保育所で廃棄することを求める。
こども政策監 お迎えの際の担任との会話や連絡帳等に加えて、持ち帰りをいただくおむつの状況により保護者に健康状態の把握を行って頂いているが、その一方で紙おむつの持ち帰りに関しては、保護者・保育士双方にとって負担となっている状況があることは認識している。

府下の公立園では大半が持ち帰りであるが、とりやめる自治体も始めており、近隣の状況を踏まえ研究していく。

◇小・中学校の学校図書館司書の配置について

問 本市では、小・中学校（小学校9校、中学校3校）に4名の学校図書館司書が配置され、1人の司書が3つの学校を受け持ち、3週間で一巡している。子どもの読書環境の改善を図るためにも、1校1名の学校図書館司書の配置を求める。
雇用にあたっては、継続して働き、責任をもって学校図書館運営に携わることができるよう「専任」「専門」「正規」での学校図書館司書の配置を求める。

教育部長 本市では現在、学校図書館の職務に従事し、司書資格を有する学校司書4名を会計年度任用職員として3校につき1名の割合で配置し、各学校で司書教諭と連携のもと、図書整備、本の貸し出し、授業で使用する資料の収集、読み聞かせの企画や図書ボランティアとの連携など、学校図書館運営の充実や工夫した読書活動を円滑に進めている。

こうした現状を踏まえ、今後も現在の勤務体制を基本に読書活動の推進を図りたいと考えている。

▼青木こうじろう議員

◇都道府県化で4年連続国保税引上げに

国民健康保険制度は2018年度から、財政運営が都道府県単位へ変更され、加入者の負担する国保税の性格が変わりました。国保加入者にかかった医療費を負担するための国保税から、都道府県から各市町村へ請求される納付金を確保するための国保税となりました。京田辺市は京都府から毎年、高額な納付金を請求され、19年度から22年度まで4年連続で国保税を引き上げています。この10年間で国保加入の1世帯あたり年間所得は40万円以上も減っています。そして一世帯あたりの国保税額も所得減少にあわせて減っていましたが19、20年度は前年比で増額に転じました。国保加入世帯の収入は減っているのに国保税負担は増えていく、深刻な事態です。

質問では京都府内でも京田辺市の国保税が目立って急上昇している実態を示しました。4人家族のモデルケースで八幡市と比較した場合、都道府県化以前は、京田辺市は八幡市より15万円も低い額だったものが逆転し、22年度には八幡市を1万

4千円ほど上回る事態になっています。

その背景にあるのが京都府から請求される多額の納付金です。都道府県化してからの18年度から京田辺市は5年連続で一人あたりの金額で京都府平均を上回る額を請求され、京都府内26の市町村の中でも高い方から5番目となっています。

市当局は今の国保税について、「府へ納付金を納めるための結果であり、適切である」と答弁しました。ここには住民の命と健康を守るためにはあるはずの国保制度が、京都府への納付金を集めるための制度へ変質していることが示されています。

さらに22年度から京田辺市は国保加入者の人間ドック助成を縮小することまで打ち出しています。国保税引上げという収入面での対策だけでなく、加入者の健康維持・促進のための保健事業での支出削減まで必要ということであり、加入者の命と健康をまもる国保にとって、まさに本末転倒の事態です。

▼増富理津子議員

◇ケアラー（家族等介護者）への支援について

問 介護サービスなどの支援は介護が必要な人に対するものが中心で、介護者は支援の対象とされてこなかった。ケアラーが疲労やストレスをためないようにすることで、介護を受ける人と介護者の共倒れ防止につながる。介護保険事業計画にケアラー支援を柱として掲げ、事業を推進してはどうか。

健康福祉部長 高齢者保健福祉計画で介護者支援を掲げ、市の任意事業として家族介護支援事業を進めている。家族介護者等の精神的・身体的な負担の軽減を図るため、交流会や介護教室、情報誌の発行やリクレーションに取り組んでいる。

問 全国調査で、小学生の6.5%、中学生の5.7%、高校生の4.1%がヤングケアラーであり、その7割が「誰にも相談したことがない」という実態がわかった。群馬県高崎市がヤングケアラー支援策として、市独自で9月から無料のヘルパーを派遣する。対象は中高生で小学生も希望があれば対象に加える。京田辺市でもヤングケアラーの実態調査を緊急に行うべきだと考えるが市の考えは。

健康福祉部長 一律でのアンケートという方法ではなく、しっかり把握ができる方法がないかと担当課で考えている。4月末に開設された府の「ヤングケアラー総合支援センター」と連携するとともに、市としての取り組みを検討していく。

問 全国の自治体では、介護者を支援する条例制定の動きが広がり、これまでに9自治体が同様の条例を設けている。京田辺市ケアラー支援条例の制定の検討を。

健康福祉部長 市としても、ケアをする方への支援というのは非常に重要だと考えているので、条例ということには関係なく今までの取り組みを拡充していく。





青木こうじろう

活動報告 2022年7月発行

6月議会一般質問

▼都道府県化で4年連続国保税引上げに

国民健康保険制度は2018年度から、財政運営が都道府県単位へ変更され、加入者の負担する国保税は、国保加入者の医療費を負担するためのものから、都道府県から各市町村へ請求される納付金を確保するためのものへ変わりました。京田辺市は京都府から毎年、高額な納付金を請求され、19年度から22年度まで4年連続で国保税を引き上げています。この10年間で国保加入1世帯あたり年間所得は40万円以上も減っています。そして一世帯あたりの国保税額も所得減少にあわせて減っていました。19、20年度は前年比で増額に転じました。国保加入世帯の収入は減っているのに国保税負担は増えていく、深刻な事態です。

京都府内でも京田辺市の国保税は目立って急上昇しています。4人家族のモデルケースで八幡市と比較した場合、都道府県化以前は、京田辺市は八幡市より15万円も低い額だったものが逆転し、22年度には八幡市を1万4千円ほど上回る事態になっています。その背景にあるのが京都府から請求される多額の納付金です。18年度から京田辺市は5年連続で一人あたり金額で京都府平均を上

	17年度	22年度
京田辺市	447,000円	530,600円
八幡市	598,160円	516,800円

回る額を請求され、京都府内26市町村の中でも高い方から5番目となっています。

市当局は今の国保税について、「府へ納付金を納めるための結果であり、適切である」と答弁しています。ここには住民の命と健康を守るためにあるはずの国保制度が、京都府への納付金を集めるための制度へ変質していることが示されています。

さらに22年度から京田辺市は国保加入者の人間ドック助成を削減しています。国保税引上げという収入面での対策だけでなく、加入者の健康維持・促進のための保健事業での支出削減まで必要ということであり、加入者の命と健康をまもる国保にとって、まさに本末転倒の事態です。

これらを示して市当局の認識を問うとともに、国保の都道府県化は見直すよう国へ求めるべきだと提起しました。担当部長から国に対して補助金の増額を要望していくという答弁や、副市長からは「世帯の収入に対して国保税が高い」ということは事実。負担軽減を国に対して要望していく。京都府の納付金の算定が医療費水準の実態に合わせられるよう要望していく。」という答弁がありました。

市長も「国保がこのままでいいのか」ということは、国においてしっかり議論されるべきだ。国保を支えるために市町村の努力だけでなく、国も含めた努力が必要だと認識しており、そのための要望はしっかりおこなっていく。」と答弁しています。

一方で市長は、国保の都道府県化は、財政安定化のために必要、とも述べました。これに対し、京田辺市では都道

府県化以前は10年間にわたって国保税を据置き、安定していたことを示し、市長の主張は一般論で京田辺市には当てはまらないこと、都道府県化は、住民に高い国保税を押しつけているのを見るべきだと指摘しました。

▼教員不足を引き起こした京都府教委は反省を

桃園小学校で、2年生から3年生に進級する際に転入生があり、2クラス編制から1クラス増の3クラス編制とする予定が、2クラス編制のままとなったことについて、経過を明らかにするよう求め、市教育委員会から「21年度3学期は2クラス編制だったが、新学期から1名が転入して69人になり、22年度からは3クラス編制の準備を進めてきたが、教員の確保ができず、2クラス編制になった」と答弁がありました。

京都府教委は「京都式少人数教育」で児童数が69人になれば3クラス編制にできるとしています。正規の教員確保を怠ってきた府教委の責任は重大です。



▼障害者施設通所費助成の柔軟な運用を

障害者の方が作業所に通う交通費を助成する制度は公共交通を利用することが条件になっています。新型コロナウイルス感染症防止のためにバスなどを利用せずに自家用車での送迎を要請された際に、柔軟な運用ができな

いかと、地域の方からお聞きした要望をとり上げました。八幡市にも同様の制度があり、やむを得ない事情がある場合は、公共交通を利用したものとみなしてそれに準じた費用への助成をしています。

市当局からは「施設からの要請など、やむを得ないと認められる場合、事前に相談をいただいた上で、公共交通機関で通所したものとみなすなど、柔軟な運用を行っている」と答弁がありました。

北陸新幹線京都延伸 自民党がルール無視のゴリ押し

5月21日の京都新聞は、北陸新幹線京都延伸をすすめる与党PTの高木委員長（自民党衆院議員）が一部地域で環境アセスメントの着手が遅れていることに、全区間で条件が整うのを待たず、可能な工区から工事をすすめるべきとの考えを示した、と報じました。

環境アセスメントは大規模な開発事業などに関して法律で決められたもので、調査途中の「部分的着工」などは違法です。

5月26日に日本共産党・倉林参院議員は国土交通省にヒヤリングを行い「環境アセスが終わらずに着工することとは可能なのか」と質問、担当者は「アセスが完了しないと工事に着手することはできない。法的には難しい。」と答えました。

また6月の京都府議会でも日本共産党・浜田府議がこの問題での知事の認識を質したのに対し、知事も「アセスが」完了している地域でなければ工事が実施することができない」と答弁しています。ルールを無視して北陸新幹線延伸をゴリ押しする自民党では、環境も守れません。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)
aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

6月議会意見書を提案

窓口負担2倍化の中止 求める意見書を否決

日本共産党議員団は6月議会で、「75歳以上の人の医療費窓口負担2倍化の中止を求める意見書」を提出しました。

物価高騰や年金削減の中で、さらに10月から370万人もの75歳以上の方を対象に医療費負担を、今の1割から2割へと倍にするなど許せません。

意見書は、「コロナ禍から高齢者をはじめ国民の命と健康を守る体制の強化がなにより急がれる時に、それと逆行する窓口負担増はやめるべき」とし、中止するように強く求める内容で

す。採決の結果、賛成は日本共産党と女性議員の会の2会派だけ

となり、残念ながら否決されました。



事務調査で視察研修に

総務常任委員会では、所管事務調査の2つのテーマ「京田辺市野外活動センターの今後のあり方について」と「今後の避難所のあり方について」に関する現地視察を行いました。

野外活動センター 「竜王こどもの王国」

6月14日、京田辺市野外活動センター「竜王こどもの王国」にて施設見学を行い、

職員から運用等についてお話をお聞きました。

施設は、昭和56年竣工で、平成9年に研修棟とバンガロー等を拡張。敷地面積1万3263㎡、建築面積1,215㎡。バンガローは空調、洗面、トイレ、冷蔵庫を設置しているが、全体にトイレが古く様式化が進んでいない。また幼児用の洋式トイレはない。丁寧にメンテナンスされているが、設置から年数が経過し、改善が必要な状況が見受けられる。利用は、19歳以下を含む家族および30人以下のグループに限られ、飲酒・喫煙は禁止となっています。

令和1年までは年間約1万人の利用があったが、令和2年からはコロナ禍の影響により約2千人に減っている状況

や林間学校等で活用していない主な理由として、収容人数が少ないこととトイレの洋式化の遅れなど設備の課題によるものであるとの説明がありました。

神戸市「人と防災未来センター」

6月15日、阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」にて視察研修を行いました。

災害が多発している昨今、災害時にいかに安全に避難できるのか、また安全に避難所運営できるのか。阪神淡路大震災での経験から防災減災への取り組みについて施設見学、体験や語り部の方のお話をお聞きし、研修をふかめることができました。

6月議会一般質問から

ケアラー（家族等介護者） への支援対策を

問 介護サービスなどの支援は介護が必要な人に対するものが中心で、介護者は支援の対象とされてこなかった。ケアラーが疲労やストレスをためないようにすること、介護を受ける人と介護者の共倒れ防止につながる。介護保険事業計画にケアラー支援を一つの柱として掲げ、事業を推進してはどうか。

健康福祉部長 高齢者保健福祉計画で介護者支援を入れ、介護保険事業ではないが、市の任意事業として家族介護支援を進めている。家族介護者等の精神

的・身体的な負担の軽減を図るため、交流会や介護教室、情報誌発行やリクレーションに取り組んでいる。

問 全国調査で、小学生の6.5%、中学生の5.7%、高校生の4.1%がヤングケアラーであり、その7割が「誰にも相談したことがない」という実態がわかった。群馬県高崎市がヤングケアラー支援策として、市独自で9月から無料のヘルパーを派遣する。対象は中高生で小学生も希望があれば対象に加える。京田辺市でもヤングケアラーの実態調査を緊急に行うべきだと考えるが。

健康福祉部長 一律でのアンケートという方法ではなく、しつかり把握ができる

方法がないかと担当課で考えている。4月末に開設された府の「ヤングケアラー総合支援センター」と連携するとともに、市としての取り組みを検討していく。

問 全国の自治体では、介護者を支援する条例制定の動きが広がり、これまでに9自治体が同様の条例を設けている。京田辺市ケアラー支援条例の制定の検討を。

健康福祉部長 市としても、ケアをする方への支援というのは非常に重要だと考えているので、条例ということには関係なく、今までの取り組みを拡充していく。



日本共産党 京田辺市議会議員 ますとみ理津子 活動報告 2022年夏

住民要望に応え、ペット霊園設置 条例を制定し、交付日から施行

6月議会に、ペット霊園設置等条例制定議案が追加議案として提出され、建設経済常任委員会の審議を経て、7/4の閉会本会議で全会一致で可決、即日公布・施行されました。

同条例は、事業者がペット霊園（ペットの亡骸の火葬、埋葬の施設や移動式火葬車など）を設置する際に、既設の住宅などから100m以上の距離をとることや、事前に住民向け説明会を開くこと、火葬設備の基準、などを定めるものです。

この春に同志社山手の住宅街において、ペット霊園開設の動きが出てくる中で、近隣住民から不安や、設置にあたっての基準などを定める条例制定が必要という声があがっていました。

これを受けて市当局は条例制定に着手し、5月半ばには条例素案を提示して住民の意見を聞くパブリックコメントを募集しました。

同素案について事前に議会へ説明した際には、市当局は「6月議会での提出は難しい。9月議会提案を予定している」と述べていました。

しかし、5月下旬には同志社山手自治連合会から、市議会宛にペット霊園設置条例について、臨時議会開催も含めて早期に制定をと求める陳情が提出された他、パブリックコメントでも提出された意見のほとんどが、条例の早期制定を求めるものでした。さらに7/1には市長宛に2786人分の条例の早期制定を求める要望署名が提出されています。

これらの要望を踏まえ、市当局はペット霊園設置等条例について公布日から施行するとした議案を提出したものです。

6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民党	NEO	公明党	日本維新の会	女性議員の会	商部会	結果
市税条例・都市計画税条例一部改正の専決処分の承認	●	○	○	○	○	○	○	承認
現教育委員会教育長の再任命について	●	○	○	○	○	○	○	同意
国保税条例の一部改正について	●	○	○	○	○	○	○	可決
薪幼稚園長寿命化改修工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
新ごみ焼却場予定地造成工事請負契約の一部変更	●	○	○	○	○	○	○	可決
ペット霊園設置等条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定	●	○	○	○	○	△	○	可決
22年度京田辺市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
22年度京田辺市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
75歳以上の医療費窓口負担2倍化の中止を求める意見書	○	●	●	●	●	○	○	否決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ：岡本りょういち議員 検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ダイレクトにお届けします！
ご相談はLINE公式が便利です。LINE ID「@paw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。



2022年 夏期発行
自 宅：同志社山手1丁目20-13
TEL：51-5511
事務所：日本共産党山城地区委員会
TEL：46-9804
市役所：日本共産党市議会議員団室
TEL：63-1122（内線522）



ごあいさつ

【ペット霊園設置条例制定の早期実現を求める要望書を提出
右から同志社山手自治会長、市役所職員2名 =7月1日】

急激な物価の値上がりが、くらしと営業に深刻な影響をもたらしています。ガソリン、灯油、電気・ガス、輸入牛肉、小麦、油など生活必需品が軒並み値上がりしています。

いま世界では、物価高騰や新型コロナ禍への「緊急対策」として91の国・地域が消費税（付加価値税）減税に踏み出しています。

日本でも当面のくらしを守るために、緊急に消費税10%を5%に引き下げる対策などが必要だと思います。

さて、6月議会は6月2日に開会し、7月4日に閉会しました。

当初の日程では、6月30日に閉会予定でしたが、追加議案として「ペット霊園設置条例」が提出され、会期を延長して審議がされました。【4面】

私の一般質問では、ペット霊園設置条例について、小中学校の学校図書館司書の配置について、公立保育所の使用済み紙おむつの持ち帰りについての質問を行いました。【2面】

また議会最終日には、「75歳以上の医療費窓口負担2倍化の中止を求める意見書」案を提案しましたが、賛成少数で否決となりました。

6月議会と活動報告 No. 45

岡本亮一の ここが聞きたい！ 一般質問

ペット霊園設置条例の制定を

質問

ペットの死体を火葬、埋葬するためには一定の施設が必要となるが、こうした施設が住宅の近くに設置された場合には、事業者と住民との間でトラブルとなる事案が全国的に起きている。

本市においても、同志社山手地区内で同様の事例が発生しており、条例を制定する必要がある。

経済環境部長

本市では、実効性のある規制を設けることが有効と考え、現在、条例制定に向けて作業を進めている。今後、パブリックコメントで頂いた意見を整理し、市議会への早期上程を目指す。

条例の主な内容は、事業の把握等のため、許可制、周辺住民へ周知を図るため、事前説明の義務付け、さらには住宅などとの一定の離隔距離を保つこと等を規定する。

1校1名の学校図書館司書の配置を

質問

本市では、小・中学校（小学校9校、中学校3校）に3校1名の4名の学校図書館司書が配置されている。

子どもの読書環境の改善を図るために

も、1校1名の学校図書館司書の配置を求める。

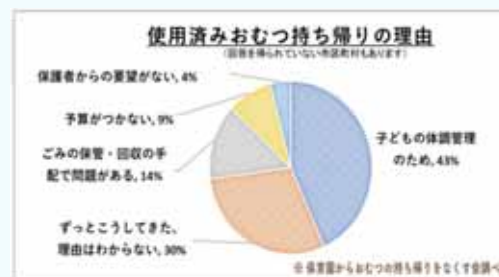
教育部長

現在の勤務体制を基本に、読書活動の推進を図りたいと考えている。

保育所の使用済み紙おむつは持ち帰りではなく、保育所で廃棄を

質問

使用済みの紙おむつを持ち帰ることは、子どもの健康状態の把握に重要であると言われてきたが、紙おむつの持ち帰りは不衛生であることや、保護者の負担が大きく持ち帰りをお願いする保育士にとっても負担となっている。紙おむつは持ち帰りではなく、保育所で廃棄することを求める。



こども政策監

おむつを園で廃棄する場合は、置いておく場所や方法など、費用も含めて研究する。



物価高騰から暮らしと 営業を守る施策が実現

6月議会で可決した補正予算では、物価高騰などから暮らしと営業を守る施策が実現しました。その主なものを紹介します。

★小学校給食費支援事業：物価高騰による負担増への支援として児童1人あたり3330円の給食費支援を行なう。
(予算額1590万円)

★路線バス事業者の施設改修（新田辺駅西側バス乗り場の時刻表・行き先案内標識の改修）について、4ヶ所分として600万円の支援金を給付。

★燃料価格高騰緊急支援事業（公共交通）：市内の路線バス事業者、法人タクシー事業者に、燃料価格高騰への支

援として630万円を助成。

★燃料価格高騰緊急支援事業（農産物）：ハウス栽培や重油等を使用する分野の農業団体などに850万円の支援金を給付。

★なす・えびいも・お茶など特産農作物を生産する農業者団体に、機械や設備の導入費用の3/4を助成するもの。
(予算額3千万円)

★先端設備等導入計画に基づいて設備投資をした企業に、その経費の20%（上限200万円）を補助金として支給。
(予算額4千万円)

新ごみ焼却場予定地粗造成工事が1.4倍へ膨張

6月議会に3月議会に続いて、新ごみ焼却場予定地粗造成工事費用を約1億1千万円増額する議案が提出されました。

3月議会では予定地の樹木が想定以上に多く伐採費用がかかる、という理由でしたが、今回は予定地から木屑やコンクリート等の廃棄物が出てきたため、その処理費用の増額です。市当局は今後、廃棄物が出てくる量によってはさらに費用がかかる可能性にも言及しています。

党議員団が審議で、予定地は20年ほど前に土砂採取・埋め戻し事業がされていた土地であり、地中に廃棄物などないか、丁寧な事前調査をしなかったのかと追及したのに対し、市当局は「事前に詳

細な調査をしたら買収に至らない可能性もあった。廃棄物など出たら減額することになるという話もした」と述べました。市の態度は、廃棄物等がある可能性を承知しながら、強引に用地買収を進めたのではないかと疑念を生じさせるものです。

今回の増額により工事費用は約10億7千万円となり、当初契約の1.4倍に膨張します。事前調査も不十分なまま強引に進めながら、市当局は「進めてみないとわからなかった、やむを得ない」と言い訳に終始しています。このよう理由で責任もあいまいにしたまま、繰り返し工事費用を増額していくことは問題です。

暮らしの不安は切実に〜22年市民アンケートのまとめ

日本共産党京田辺市議団の「2022年市民アンケート」に、380通の返信をいただきました。みなさんのご協力で心から感謝します。その結果のまとめを紹介しましょう。

○「暮らしや政治が悪くなった」

は6割以上に

「この一年間で暮らしや政治がどうなったと感じますか？」の問には、「やや悪くなった」「悪くなった」の回答が合わせて64・2%になりました。

暮らしの

面では、食品や生活必需品の価格高騰の一方で賃金が上がらない、年金削減などで収入が増えないことへの不安が

問:この一年間で、暮らしや政治はどうなったと感じですか？

	割合(%)
1. 良くなった	1. 3%
2. やや良くなった	1. 6%
3. どちらともいえない	24. 5%
4. やや悪くなった	29. 5%
5. 悪くなった	34. 7%
無回答	8. 4%

広がり、「これ以上、切りつめるものがない」、「長生きできない」など切実な声が寄せられました。

政治の面では国葬強行への怒りや、自民党と統一協会の関係に対する批判などが寄せられています。また新型コロナウイルス感染拡大の中で、「対策ができていない」など政府の無為無策への批判や、感染を経験された方から「100回以上電話してもつながらない」、「保健所の対応が追いつかない」など具体的な経験も寄せられました。これらを反映して、新型コロナウイルス対策では「医療、保健所体制の充実」をあげる方が6割近くになりました。

「統一協会との癒着解明・被害者救済」、「消費減税・インボイス中止」、の意見書案を提案

9月議会で日本共産党議員団は表記の2本の意見書案を提案しました。採決では、2本とも自民一新会、NEXT京田辺、公明党、日本維新の会の反対で、否決されました。

9月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	日本維新の会	女性議員の会	南部登志子	結果
地方公務員の定年引上げに伴う条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
市職員の育児休業等に関する条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道認定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
大住こども園新築工事契約の一部変更契約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
新ごみ焼却場予定地地租造成工事の増額変更契約	●	○	○	○	○	●	○	可決
22年度京田辺市一般会計補正予算(第3号)	●	○	○	○	○	●	○	可決
22年度京田辺市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
22年度京田辺市一般会計補正予算(第5号)	●	○	○	○	○	●	○	可決
21年度京田辺市一般会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
21年度京田辺市国保特別会計決算認定	●	○	○	○	○	△	○	認定
21年度京田辺市介護保険特別会計決算認定	●	○	○	○	○	△	○	認定
21年度京田辺市公共下水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	△	○	認定
消費税減税及びインボイス制度中止を求める意見書案	○	●	●	●	●	○	○	否決
世界平和統一家庭連合(統一協会)と政界の癒着疑惑解明と被害者救済を求める意見書案	○	●	●	●	●	○	○	否決

※○=賛成、●=反対、△=態度が分かれた。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1371号 2022年11月13日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122 (内線522)

○医療・介護の充実や税・社会保障、教育費の負担軽減を、が多数に

市政に優先的、重点的に取り組んでほしいことでは、医療、介護の充実がトップになりました。また国保税や介護保険料、固定資産税、都市計画税の負担軽減を求める声が多くありました。4年前に実施したアンケートと比べると、上位5項目は変わらず、依然として社会保障や税の負担が重くなっていることを示しています。前回より「農業支援や地域経済振興」をあげる方が5ポイント近く増えています。市内で開発が進み、農地が減少していることへの不安が寄せられています。

子育て支援では「教育費の負担軽減」を求める方が4年前から10ポイント以上増えてトップになりました。「世界一の高学費」と言われる大学学費の高騰の下で、所得制限なくすべての子育て世帯への支援を求める声が広がっています。高齢者が安心して暮らせるために望むことでは、「在宅介護サービスの充実」がトップになりました。いわゆる「老老介護」への支援を望む声もあります。

「税、医療費の負担軽減」も引き続き多くの方が求めています。また「車を辞めたら大変な生活になった」「一ヶ月の交通費が4〜5千円」など、公共交通の充実とバス代補助などを求める声も寄せられています。

○北陸新幹線新駅設置に

北陸新幹線延伸計画、松井山手周辺への新駅設置に対して、「反対」は4年前

反対が半数に

より10ポイント以上増えています。「新幹線は必要だが新駅は必要ない」と合わせると48・1%となりほぼ半数になります。一方で「賛成」は4年前から5ポイント以上減っています。

問:北陸新幹線延伸計画で、京田辺市に新幹線新駅を設置することについて

	割合(%)
賛成	25. 8%
反対	36. 8%
北陸新幹線は必要だが新駅は必要ない	11. 3%
わからない他	18. 7%
無回答	7. 4%

反対が増えた背景には、巨額の事業費がかかること、膨大な残土発生や地下水への影響など環境破壊の心配、ルート・計画策定の経過が不透明、の要因があります。「莫大なお金をかけて環境破壊してまで必要な計画ではない」という声や、身近な在来線や道路整備の充実を求める声が寄せられています。

市民アンケートにはほとんどの方が自由記述欄にご意見やご要望を記入されています。具体的な要求を書かれている方や、施設、道路の改善などもあれば、生活の不安なども数多く寄せられました。

日本共産

党議員団は寄せられた声をもとに、「重点要求書」を作成して京田辺市長に提出する予定です。



9月議会 日本共産党議員団の一般質問

▼岡本りょういち議員

◇物価高騰から市民の暮らしと中小企業の営業を守る対策

問 市民生活や中小企業を支えるために、固定費補助（固定資産税・都市計画税の減免、上下水道基本料金の免除、店舗家賃、人件費、リース代）の支援を求める。

市民部長 固定資産税・都市計画税の減免については、生活保護受給者や災害により価値を減じた固定資産に対して行っているものであり、減免対象を広げることについては考えていない。

上下水道部長 本市の上下水道事業の運営においても、電気料金などの上昇により、水道水の製造に要するコストが上昇するなど、一層、厳しい経営となっている。このような状況下において、更なる経営の弱体化を招くことが懸念される「新たな上下水道料金の減免」を行う考えはないが、今後も引き続き、市民の皆さんの生活を下支えさせて頂くという使命を持って経営努力をしていく。

問 コロナ関連融資の返済について、債務の軽減・免除・返済猶予などの支援策を講じるとともに必要な財政支援策を国に求めよ。

経済環境部長 物価高騰は、市民生活のみならず市内企業にも影響を与えており、今後も予断を許さない状況にあると考えている。市として固定費の直接補助や新型コロナウイルス関連債務の免除などは考えていないが、京都府が省エネ機器などの導入に係る費用の一部を補助する「原油価格・物価高騰等小規模事業緊急支援補助金」を実施している。また、本市においても、生産性の向上に繋がる機器の購入費用の一部を補助する「がんばる京田辺企業応援補助金」を設け、固定費の削減に繋がるよう、市内中小企業者への制度の周知・利用の促進に商工会と連携して取り組んでいる。

一方、新型コロナウイルス関連融資については、これまでもからも全国市長会などを通じて、国へ据置期間の延長なども含め、経営安定のための金融支援策を講じるなど、厳しい状況にある中小企業への支援を要望している。



▼増富理津子議員

◇高齢者の難聴支援について

加齢性難聴者は、認知症になるリスクも高くなると言われています。耳からの情報が入りにくい状況が続くことで、脳への刺激も少なくなり衰えやすくなると考えられています。また、社会参加を自ら躊躇させる要因ともなりかねません。円滑な会話は、うつ病の予防にもつながるという指摘もあります。これらの課題に対応する施策が求められています。

問 加齢性難聴が認知症や老人性うつ病の重要な危険因子といわれているが、市の認識は。

健康福祉部長 難聴により、コミュニケーションがなくなったり、社会とのかかわりが減ったりすることで、認知機能に

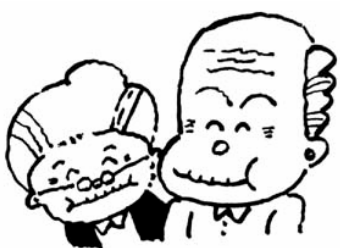
影響が出る可能性があることは認識している。

問 難聴の早期発見と早期治療が重要である。高齢者実態生活調査で「聞こえ」の質問項目の追加を。また基本健診、特定健診に聴力検査を加えるべきだと考えるが、市の見解は。

健康福祉部長 次期高齢者介護保険事業計画に向けての実態生活調査の質問項目は確定しているのですが、項目の追加は無理である。また特定健診は生活習慣病予防、後期高齢者健診は予防に加えて重症化、フレイル予防を目的としたものであり、聴力検査の追加は考えていない。

問 認知症予防及びうつ病の予防のために、高齢者の生活を支援し、社会参加を促進する補聴器購入助成を中等度の難聴者に対しても行う自治体が増えてきている。京田辺市でも行うべきではないか。市の見解を。

健康福祉部長 中等度難聴者への補聴器助成は、今のところ考えていない。



▼青木こうじろう議員

◇「安倍元首相の国葬は中止を」の声に応えた市の対応を

安倍元首相の国葬への対応についてとり上げ、国葬が憲法14条の法の下での平等や、19条の思想及び良心の自由に反することを指摘し、あわせて国葬中止を求める世論と運動が大きく広がり、内閣府に40万人分の中止を求める署名が提出されたことや世論調査でも反対が過半数を超えていることなどを示し、市長に市民の代表として、政府に対し中止を求めて然るべきではないかと提起しました。

市長の最初の答弁は「国葬は政府の責任で決められたもので、中止は求めることは考えていない。ただ、国民の間に様々な意見があることに對して、政府が引き続き丁寧の説明して理解を求めていく必要があるのではないかと考えている。」というものでした。

国葬当日の市の対応については担当部長から「国からは通知などは何も来ていない。市の対応は検討中だが、何らかの弔意を表したいと考えている。」とありました。

再質問では、国民各層から国葬強行にきびしい批判の声があり、問題が噴出している中で「国が決めたことだから」ということで何も言わないという姿勢でいいのか」と質しましたが、市長は「亡くなった方へは弔意を表すものだ」という一般論にすりかえる態度にとどまりました。

当日の対応で市が何らかの弔意を表することは、「市でも弔意を示しているのだから」と弔意を強いる契機となるのではないかと指摘したのに対して、市長は「来庁者や職員に弔意を求めるものではない。仮に半旗の掲揚をもったとしても弔意を求めるものではない。」と答弁しました。

教育委員会にも同様の質問をしたのに対して、教育長からは「国などからの通知の有無に関わらず、教育委員会としての対応は考えていない。また、故人に弔意を示すことは否定しない。」と答弁がありました。



青木こうじろう

活動報告 2022年11月発行

9月議会一般質問

▼「国葬は中止を」の声に応えた市の対応を

安倍元首相の国葬は、憲法14条の法の下の平等や、19条の思想及び良心の自由に反すること、内閣府に40万人分の中止を求める署名が提出され、世論調査でも反対が過半数を超えていることなどを示し、市長に市民の代表として、政府に対し中止を求めるよう提起しました。

市長の答弁は「国葬は政府の責任で決められたもので、中止を求めることは考えていない。ただ、国民の間に様々な意見があることに對して、政府が引き続き丁寧な説明して理解を求めていく必要があるのではないかと考えている。」というもので、国葬当日の市の対応については担当部長から「国からは通知などは何も来ていない。市の対応は検討中だが、何らかの弔意を表したいと考えている。」とありました。

再質問で、当日の対応で市が何らかの弔意を表することとは、「市でも弔意を示しているのだから」と弔意を強いる契機となるのではないかと指摘したのに對して、市長は「来庁者や職員に弔意を求めるものではない。仮に半旗の掲揚をもったとしても弔意を求めるものではない。」と答弁しました。

教育委員会にも同様の質問をしたのに對して、教育長からは「国などからの通知の有無に関わらず、教育委員会としての対応は考えていない。また、故人に弔意を示すことは否定しない。」と答弁がありました。

▼給食の意義を踏まえた給食室のあり方検討を

市教育委員会は学校施設長寿命化計画の中で、小学校の給食室について「現行の単独調理場のまま改築するのか共同調理場とするのかなど、施設状況やコスト等を踏まえながら今後のあり方を検討」するとし、22年度予算に870万円を計上しています。

この検討事業について、進捗事業や今後のスケジュールを聞き、検討にあたっては学校関係者、教員や調理員、栄養士、保護者など現場の人達の声を聞きながら進めるべきだと提起しました。あわせて、学校給食における自校調理方式の意義についての認識を問い、すべての小学校で自校調理方式を堅持すべきだと求めました。

教育委員会の答弁は、「調理方式にかかわらず学校給食は重要」という一般論にとどまり、内容についても「学校敷地の制約もあり、給食室の建て替えが困難な小学校も考えられる。安全で衛生管理の行き届いた施設とすることを最優先で検討していく。今年度後半に業務委託を進めたい。」というものでした。



な姿勢でした。

再質問では、教育委員会の中で事業の進め方が問題視され、教育委員から「施設視点ありきで、教育内容の部分からの目線を考えるべき」「教育の中身とかかわってどうなのか」「施設状況やコスト等を踏まえ」と書いて、どこにも教育の話が出ていない」と、批判的な意見が出されていることを示し、これらの指摘を真摯に受け止め、学校給食が子どもたちの学校生活の中で果たす役割や、その教育的意味なども含めて議論し、検討すべきだと求めました。

あわせて、学校敷地の拡大も含めた議論をすべきではないかと提起し、予算編成権をもつ市長の見解も聞きました。市長からは「今の給食室をドライ方式するために現有面積の2〜3倍が必要。それが学校敷地内に収まるのかということで議論されている。財政的にどうかということとは、最終、私どもの方でも判断させていただくが、まずは教育委員会がシステムのあり方について議論いただきたい。」と答弁がありました。

▼花住坂準幹線道路の改修は年度内実施へ

地域の方から寄せられた道路改修の要望で、花住坂2丁目と3丁目の間の準幹線道路の改修を求めました。

市当局から「該当区間は、舗装修繕工事をするために現在、発注の手続きをすすめており、工事は12月上旬に着手し、年度内に完了の予定」と答弁がありました。



吉原川改修事業の現地視察

8月15日に建設経済常任委員会の、河川改修・治水対策をテーマとした所管事務調査の一環で、吉原川と防賀川の河川改修・整備工事の現地に向いての視察研修がありました。

【市北部の松井地域を流れる吉原川改修】京都府による防賀川と吉原川の合流部の拡張整備事業が行われており、その区切りがつかないことから、京田辺市による吉原川の拡張整備工事が始まります。具体的には合流部辺りから、吉原川の上流側へ270mほどさかのぼって拡張整備工事していきます。右下の写真の、手前のところから奥に向か整備される予定です。

これによって吉原川の流下能力は、毎秒5tから11tへ向上することです。市の説明では、これまでは3年に1度の大雨に耐える能力であったものを、10年に1度の大雨に耐えられるようにすることです。この秋から本格着工して、24年度中には完了見込みとのことでした。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

9月議会一般質問から

経済的な子育て支援の 拡充について

重い教育費負担や不安定な経済状況の中で、将来への不安から、多くの子育て世代の方から経済的な支援の拡充を求める声が寄せられています。今議会で、これまで求めてきた支援策を3点提案、要望しました。

問 子どもの医療費助成の高校生まで拡充を。

答弁 京都府において「子育て支援医療費助成制度あり方検討会」を立ち上げ、見直しの協議を行う。府の動向を注視していく。

問 義務教育における教育費負担の軽減を。特に学

校給食の無償化を。

答弁 経済的に厳しい家庭に對しては、生活保護や就学援助において補助している。学校給食の無償化は考えていない。

問 国保世帯における子どもの「均等割」を無料に。

答弁 国に近畿都市国民健康保険者協議会や国保制度改善強化全国会を通じて要望している。市独自減免は、財源確保が難しい。

ヤングケアラー支援の 進捗状況は

全国調査では小学生の6・5%、中学生の5・7%、高校生4・1%がヤングケアラーであり、その7割が「誰にも相談したことがない」との実態があることがわかりまし

調査結果を受けて、全国的にヤングケアラー問題に取り組む自治体が急速に増加しています。

問 「現実にケアを担っている児童、生徒が本市にもいる。学校教育現場においても一定把握しているケースもある」と、これまでの議会において答弁している。市でのヤングケアラーの実態調査についての進捗状況と対策は。

答弁 実態把握については、アンケートなどの調査によって数として把握するのではなく、支援が必要と思われる子どもを一人ずつ把握し、関係機関で対策を検討し支援につなげていくことが重要と考え、体制づくりを進めている。

生理用品の小・中学校 女子トイレへの設置を

生理用品をトイレトペーパーと同じように、中学校の女子トイレに設置し、子どもたちが安心して活用できるようにしている学校が増えていきます。お隣の八幡市や精華町でも中学校に導入されて喜ばれています。

問 近隣自治体での具体的取り組みが進んできているが、その状況を把握しているのか。市内の中学校の女子トイレにも生理用品の設置を求める。

答弁 近隣の一部自治体の状況は把握しているが、本市においては教育相談の観点から、保健室において提供する。

9月議会一般質問から

高齢者の 難聴支援について

加齢性難聴者は、認知症になるリスクも高くなると言われています。耳からの情報が入りにくい状況が続くことで、脳への刺激も少なくなり衰えやすくなると考えられています。また、社会参加を自ら躊躇させる要因ともなりかねません。円滑な会話は、うつ病の予防にもつながるという指摘もあります。これらの課題に対応する施策が求められます。

問 加齢性難聴が認知症や老人性うつ病の重要な危険因子といわれているが、市の認識は。

答弁 難聴により、コミュニケ

ーションが少なくなったり、社会との交流が減ること、認知機能に影響が出る可能性があることは認識している。

問 難聴の早期発見と早期治療が重要である。高齢者実態生活調査で「聞こえ」の質問項目の追加を。また基本健診、特定健診に聴力検査を加えるべきだと考えるが、市の見解は。

答弁 次期高齢者介護保険事業計画に向けての実態生活調査の質問項目は確定している。項目の追加は無理である。また特定健診は生活習慣病予防、後期高齢者健診は予防に加えて重症化、フレイル予防を目的としたものであ

答弁 中等度難聴者への補聴器助成については、今のところ考えていない。

り、聴力検査の追加は考えていない。

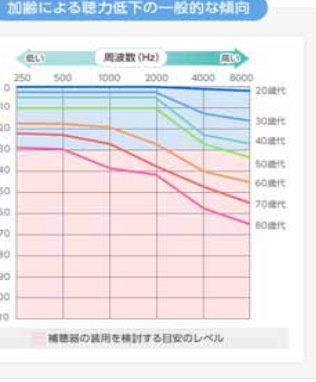
問 認知症予防及びうつ病の予防のために、高齢者の生活を支援し、社会参加を促進する補聴器購入助成を中等度の難聴者に対しても行う自治体が増えてきている。京田辺市でも行うべきではないか。市の見解を。

答弁 中等度難聴者への補聴器助成については、今のところ考えていない。

日本共産党 京田辺市議会議員

ますとみ理津子

活動報告 2022年秋

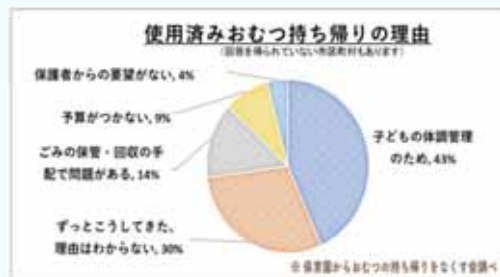


保育園からオムツの持ち帰りが なくなります。要望が実現！

今年6月議会の一般質問で、使用済の紙おむつを持ち帰ることは不衛生で、保護者の負担や、お願いする保育士にとっても負担となっているため、紙おむつは持ち帰りではなく、保育所で廃棄することを求めています。



6月議会で市は、「現在行っている紙おむつの持ち帰りに関して、京都府下の公立園では大半が持ち帰りだが、とりやめる自治体も出始めているところから、近隣の状況を踏まえるなかで、研究していく」と答弁していましたが、9月議会で市は「オムツの持ち帰りについて、保護者や保育士の負担も大きいことから、保育所で回収し廃棄することとし、今年度中の実施に向けて準備を進めている。また、その処分に係る費用については公費負担とし、保護者への負担を求めることは考えていない」と答弁しました。



保護者にとっては非常に喜んでもらえると思いますし、市民アンケートでも「保育所で廃棄をしてほしい」という声が寄せられていました。

また保育士にとっては、オムツを一人ひとり間違えないよう管理することにすごく神経を使っていたようなので、業務負担も軽減されると思います。

月議会・主な議案、意見書等への各会3の態度

	日本共産党	自民党	NEO	公明党	日本維新の会	女性議員の会	南部登志子	結果
地方公務員の定年引上げ 伴 条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
市職員の育児休業等 に関する条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道認定	○	○	○	○	○	○	○	可決
大住 どの新築工事契約の 一部変更契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
新ごみ焼却場予定地造成工 事の増額変更契約	●	○	○	○	○	●	●	可決
22年度京田辺市一般会計 補正予算 第3号	●	○	○	○	○	●	●	可決
22年度京田辺市一般会計 補正予算 第 号	○	○	○	○	○	○	○	可決
22年度京田辺市一般会計 補正予算 第 号	●	○	○	○	○	●	●	可決
21年度京田辺市一般会計 決算認定	●	○	○	○	○	●	●	認定
21年度京田辺市国保 特別会計決算認定	●	○	○	○	○	△	○	認定
21年度京田辺市介護保険 特別会計決算認定	●	○	○	○	○	△	○	認定
21年度京田辺市公共下水道 事業会計決算認定	●	○	○	○	○	△	○	認定
消費税減税及 イ イ 制度中止を求める意見書案	○	●	●	●	●	○	○	否決
世界平和統一家庭連合 統一 協会 政界の癒着疑惑解明 被害者救済を求める意見書案	○	●	●	●	●	○	○	否決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ: 岡本りょういち議員 検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ ダイレクトにお届けします！
ご相談は LINE 公式が便利です。LINE ID「@pfw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。



2022年 秋期発行
自 宅:同志社山手1丁目20-13
TEL:51-5511
事務所:日本共産党山城地区委員会
TEL:46-9804
市役所:日本共産党市議会議員団室
TEL:63-1122 (内線522)



ごあいさつ 【京田辺市民まつり(たなフェス2022) =11月6日】

秋も深まり朝夕は冷え込むようになり
ましたが、いかがお過ごしでしょうか。

この秋は物価高騰により、さらなる値
上げになっています。加工食品や調味料、
飲料や乳製品、子どものお菓子まで。

民間の調査会社によると、10月だけで
何と6500品目以上にものぼり、値上
げ率は平均で約16%になっています。
今後も食料品が順次値上げされると聞い
てぞっとします。

原材料やエネルギー価格の高騰、異常
な円安による輸入物価の上昇などが相ま
って、1世帯あたりの負担額は、年間で約
7万円増との試算となっています。

さて、9月議会は9月7日に開会し、
10月26日に閉会しました。

私の一般質問では、「急激な物価高騰か
ら市民の暮らしと中小企業の営業を守る
対策について」、「新型コロナウイルス感
染症対策について」の質問を行いました。
【2面】

また10月17日には、「統一協会と
の癒着解明・被害者救済の意見書案」と、
「消費減税・インボイス中止の意見書案」
を提案しましたが、賛成少数で否決とな
りました。

岡本亮一の ここが聞きたい 一般質問

物価高騰から市民の暮らしと、 中小企業の営業を守る対策を

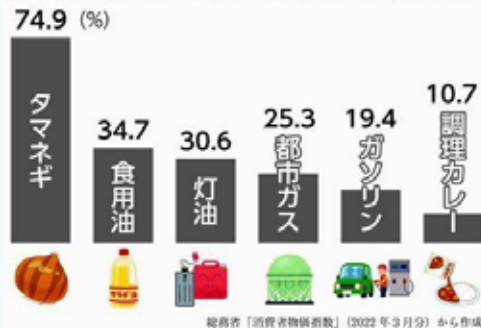
質問①

物価高騰により食料品や光熱水費など、生活必需品の値上がりが市民生活を直撃している。市の認識及び対策を問う。

質問②

市民生活や中小企業を支えるために、固定費補助(固定資産税・都市計画税の減免、上下水道基本料金の免除、店舗家賃、人件費、リース代)の支援策を求める。

前年同月に比べ大きく値上がりした品目



経済環境部長①②

物価高騰は、市民生活のみならず市内企業にも影響を与えており、今後も予断を許さない状況にあると考えている。

現在、市として固定費の直接補助や新型コロナウイルス関連債務の免除などは考えていない。

暮らしの不安は切実に 2022年市民アンケートのまとめ

この夏、取り組んだ市民アンケートに、380通の返信をいただきました。

みなさんのご協力に心から感謝します。その結果のまとめを紹介します。

※「暮らしや政治が悪くなった」は、 6割以上に

「この一年間で暮らしや政治がどうなったと感じますか？」の問には、「やや悪くなった」「悪くなった」の回答が合わせて64.2%になりました。

問	この一年間、暮らしや政治がどうなったと感じますか	割合(%)
1	良くなった	13
2	良くなった	1
3	どともいえない	245
4	悪くなった	295
5	悪くなった	34
	無回答	4

暮らしの面では、食料品や生活必需品の価格高騰の一方で賃金が上がらない、年金削減などで収入が増えないことへの不安が広がり、「これ以上、切りつめるものがない」、「長生きできない」など切実な声が寄せられました。

政治の面では国葬強行への怒りや、自民党と統一協会の関係に対する批判などが寄せられています。また新型コロナウイルス感染拡大の中で、「対策ができていない」など政府の無為無策への批判や、感染を経験された方から「100回以上電話してもつながらない」、「保健所の対応が追いつかない」など具体的な経験も寄せられました。これらを反映して、新型コロナ対策では「医療、保健所体制の充実」をあげる方が6割近く

になりました。

※医療・介護の充実や税・社会保障、 教育費の負担軽減を、が多数に

市政に優先的、重点的に取り組んでほしいことでは、医療、介護の充実がトップになりました。また国保税や介護保険料、固定資産税、都市計画税の負担軽減を求める声が数多くありました。4年前に実施したアンケートと比べると、上位5項目は変わらず、依然として社会保障や税の負担が重くなっていることを示しています。前回より「農業支援や地域経済振興」をあげる方が5ポイント近く増えています。市内で開発が進み、農地が減少していることへの不安が寄せられていました。

子育て支援では「教育費の負担軽減」を求める方が4年前から10ポイント以上増えてトップになりました。「世界の大学学費の高騰の下で、所得制限なくすべての子育て世帯への支援を求める声」が広がっています。

高齢者が安心して暮らせるために望むことでは、「在宅介護サービスの充実」がトップになりました。いわゆる「老老介護」への支援を望む声もあります。

「税、医療費の負担軽減」も引き続き多くの方が求めています。また「車を辞めたら大変な生活になった」「一ヶ月の交通費が4~5千円」など、公共交通の充実とバス代補助などを求める声も寄せられています。

※北陸新幹線新駅設置に反対が半数に

北陸新幹線延伸計画、松井山手周辺への新駅設置に対して、「反対」は4年前より10ポイント以上増えています。「新幹線は必要だが新駅は必要ない」と合わせると48.1%となりほぼ半数になります。

一方で「賛成」は4年前から5ポイント以上減っています。

問 北陸新幹線延伸計画、京田辺市に新幹線新駅を設置することについて

	割合(%)
賛成	25
反対	3
北陸新幹線 必要が新駅 必要ない	113
わからない他	1
無回答	4

反対が増えた背景には、巨額の事業費がかかること、膨大な残土発生や地下水への影響など環境破壊の心配、ルート・計画策定の経過が不透明の要因があります。「莫大なお金をかけて環境破壊してまで必要な計画ではない」という声や、身近な在来線や道路整備の充実を求める声が寄せられています。

市民アンケートには、ほとんどの方が自由記述欄にご意見やご要望を記入されています。具体的な要求を書かれている方や、施設、道路の改善などもあれば、生活の不安なども数多く寄せられました。

議員団は寄せられた声をもとに、「重点要求書」を作成して京田辺市長に提出する予定です。

市民アンケート踏まえ重点要求書を市長に提出

日本共産党議員団は380通の返信をいただいた市民アンケートの結果を踏まえ、京田辺市長に「2022年市民アンケートにもとづく重点要求書」を提出しました。要求書は、

- ① 新型コロナウイルス感染症から住民の命を守る
- ② 税や社会保障、教育費などの負担増を軽減し、暮らしを守る
- ③ 誰でも安心して、暮らしやすいまちづくりへ
- ④ 北陸新幹線京都延伸計画及び松井山手周辺

への新駅設置に反対することの4つの柱にそって、合計31項目の実現を求めています。

1月には要求書にもとづいて、市長と議員団の懇談も行いました。ここでは、子育て支援全般についても話題になり、党議員団からは幅広い子育て層から、教育費をはじめとした負担軽減、経済的支援の充実を求める声があげられていることも紹介して、市の取組みを求めました。



保育士増員求める意見書を全会一致で可決！

12月議会に、京都保育園団体連絡会から「子どものために保育士配置基準の引き上げによる保育士増員を求める意見書の提出を求める陳情」が提出されました。日本共産党議員団はこれを受けて、国に保育士増員を求める意見書を提出することを呼びかけました。会派間協議で、他の会派から同様の意見書案が提案され全会派共同提案となり、全会一致で可決しました。

日本共産党議員団はこの他にも、介護サービス利用料引上げやケアプラン作成の有料化など負担増につながる制度改悪の中止や、介護従事者の給与引上げと人員配置基準の引上げ、新型コロナウイルス対策の強化、国庫負担の大幅引き上げ、を求める意見書案も提案しましたが、賛成少数で否決されました。

自民一新会、NEXT京田辺が市民の声を拒否

12月議会には、保護者や教職員組合のみなさんから、「30人学級推進、学校体育館へのエアコン設置、給食費等の保護者の教育費負担の軽減」を求める請願が提出され、請願の委員会審議に際して、現場の実態を議会に知ってほしいと、現職の小学校教員の方を参考人として出席、発言させてほしいと要望が出されました。

京田辺市議会では14年に「京田辺市議会基本条例」を制定し、審議の充実と市民に開かれた議会づくりを進め、請願審議では提出者が意見表明を希望すればそれを受け入れ、参考人として出席を認めるようにしてきました。ところが今回の参考人の扱いを協議した文教福祉常任委員会において、自民一新会の榎本議員、岡嶋議員、NEXT京田辺の片岡議員が、「同様の請願は昨年も審議し、そこで参考人からの話を聞いて

いるので、もう聞く必要はない」と強硬に主張しました。日本共産党は、議会基本条例を尊重して参考人出席を認めるよう粘り強く主張しましたが、自民一新会の議員らは参考人を拒否することに固執し、「採決して多数決で決めればよい」と主張し、採決することになり、参考人出席に賛成したのは、日本共産党と無党派議員の2名にとどまり、賛成少数で拒否されました。

請願の委員会審議で、紹介議員となった日本共産党の増富議員が参考人を予定されていた教員の方から託された手紙を読み上げて、学校の様子を紹介し、請願の採択を訴えましたが、委員会では不採択となり、閉会本会議では、賛成は日本共産党、日本維新の会、女性議員の会、反対は自民一新会、NEXT京田辺、公明党で、不採択となりました。

12月議会を実現した主な成果

- ☆ 市立保育所の使用済み紙オムツ持ち帰りの中止。
- ☆ 肥料等農業資材の価格高騰対策で、認定農業者などへ補助金支給。
- ☆ 出産子育て応援事業（国の補正予算成立を受けて、22年4月以降に出産された方に10万円の給付金を支給）



12月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	日本維新の会	女性議員の会	南部登志子	結果
現教育委員の再任命	●	○	○	○	○	△	○	同意
職員定数条例の改正（消防職員定数の増員）	○	○	○	○	○	○	○	可決
学校給食センター新築等工事契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
新ごみ焼却場予定地粗造成工事契約の一部変更	○	○	○	○	○	△	●	可決
22年度一般会計補正予算6号（田辺小学校給食調理民間委託導入など）	●	○	○	○	○	●	●	可決
議員報酬引上げの条例改正	●	○	○	○	○	●	●	可決
職員等給与引上げの条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
22年度一般会計補正予算8号（出産・子育て応援事業）	○	○	○	○	○	○	○	可決
30人学級推進など子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	○	●	●	●	○	○	—	不採択
保育士配置基準の抜本的な見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険制度の改善を求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	否決

※○=賛成、●=反対、△=態度が分かれた、—=棄権。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1380号 2023年1月22日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122（内線522）



青木こうじろう

活動報告 2023年1月発行

十二月議会一般質問

北陸新幹線延伸・新駅設置 市長の態度は

現市長は、19年市長選挙の直前に、「北陸新幹線がくるその前に 向き合い取り組むべき課題」とした政策を公表、「まずは建設負担の問題、それに駅前整備も合わせた京田辺市の負担のあり方が問題になってきます」とし、「京田辺市の負担が数百億円の単位になることも否定はできません」「市民が費用負担者になることを踏まえ、必要になってくる地元負担については、京田辺市が受ける利益をどう算定するのかなど、正々堂々と国や京都府とも交渉していかねばならないでしょう」と述べ、「その前に京田辺市には取り組まなければならない課題があります」としていました。ここで言われた「課題」について、どのような取り組みをし、また現在、どう考えているのか、質問しました。

市長の最初の答弁は、「市長に就任し、みんなが住み続けたいと思えるまちを目指して取り組んできました。新幹線新駅はこのまちの潜在力が評価されて出てきたもの。その上で、まちの価値を高め、地域力を高める取組みを進めてきた。また、この課題には市民の大きな理解が必要で一つのスタートラインにたつたのではないかと考えている。北陸新幹線だけでなく新名神全線開通などにも対応できるよう取り組んでいく。」というものでした。再質問では、費用負担の問題についてはどうなのか、市長の見解を質したのに対し、市長は「まだ駅的位置は

決まっていないということ的前提に話をすれば」と断った上で、「地元負担について、市民が費用負担者になるので、どんなまちになるのか、松井山手のまちづくりについて、負担のあり方も含めて市民との対話の中で進めていかなければならない。あくまで来たという前提での話であり、鉄道運輸機構にもまちづくりについて話をしていくことになる。」と答弁しました。

▼環境アセスメント後に実施されるべきと答弁
北陸新幹線延伸計画をめぐって現在、自民党、公明党でつくる与党PTから、環境アセスメントの終了前でも着工すべきという議論が出ていることについて、市の見解をただしたのは、「環境影響評価法における第一種事業（北陸新幹線など整備新幹線建設はこれにあたります）については、アセス完了後に事業は実施されるものと認識している」と答弁しました。

北陸新幹線延伸に反対の声が広がる

北陸新幹線延伸計画に反対の声が広がっている例として3点、あげました。一つ目は日本共産党議員団の市民アンケートで、18年夏の結果と、22年夏の結果を比較し、

反対が賛成を上回ったことを示しました。（下表）

2つ目は、22年春の京都府知事選の際の京都新聞世論調査の結果です。北陸新幹線延伸について、「予定通りすすめればよい」「開業時期を早めるべきだ」が合わせて26・3%だったのに対し、「大きな費用がかかるため再検討すべきだ」「不要なので中止するべきだ」が合わせて60・9%になり、「北陸新幹線延伸 否定的6割」と報じられています。

問 北陸新幹線延伸計画で、京田辺市に新幹線新駅を設置することについて

	22年	18年
賛成	25. 8%	30. 4%
反対	36. 8%	26. 5%
北陸新幹線は必要だが新駅は必要ない	11. 3%	14. 4%
わからない 無回答	26. 1%	28. 7%

も市民団体の方が話をしたいとこられて、反対という立場の方だったのが、丁寧に対応してきた。今後も説明していきたい。」と述べるともに、「延伸計画の必要性を事業主体が説明することが大事だ。」と答弁しました。

水谷府議と天井川の現地調査

青木こうじろうは、日本共産党の水谷京都府議と一緒に京田辺市内の二つの天井川（馬坂川と天津神川の天井川部分）の現地調査を行いました。2012年に宇治市で大きな被害を出した弥陀次郎川の天井川部分の決壊から10年が経つにもかかわらず、京都府が管理している天井川の切り下げや堤防部の補強などが進んでいないことから、府議会でもとり上げようと、取り組んだものです。



馬坂川の堤防部や河床部分の状況などを調査する水谷府議

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)
aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

そして3つ目が、3月に京都府弁護士会が同計画に対し、自然環境への悪影響、残土処理の問題、地形・地質への影響と活断層を通ることの危険性、景観・文化財への悪影響、など様々な問題点が指摘されているとして、鉄道・運輸機構や、京都府知事、国土交通大臣に対して、延伸計画の中止やルートの変更も含めて、慎重に再検討すべきである、とする意見書を提出したことです。その上で反対の声が広がっている理由として、①2兆1千億円とされた莫大な建設費を公金から支出することや、新幹線新駅設置に伴う周辺整備のための巨額の地元自治体負担があること、②膨大な建設残土の発生や京都の地下水への影響など環境破壊への懸念、③費用対効果が最も優れていた米原ルートでなく、なぜ、小浜く京都く松井山手く新大阪ルートが選ばれたのか、誰もまともに説明していない、の3点を指摘して、市当局の見解を質しました。

反対の声が広がっているという指摘に市当局も否定できず「環境アセスメントの配慮書、方法書の段階でも住民に丁寧に説明するよう求めてきた。その結果、方法書の説明会は本市では3回された。市には8月に

近鉄新田辺駅東地域の整備について

問 近鉄新田辺駅東口近くにあったスーパが急に閉店し、住民生活に直接的な影響を及ぼしている。歩いて買い物に行けるところにあったスーパがなくなり、高齢者や障がいをお持ちの方などからも不安と店舗誘致への要望があがっている。周辺にお住いの方と相談し、事業者と交渉して、現在、緊急に移動販売車に週1回来てもらえるようになった。しかし、新田辺駅の東側一帯には他にスーパはなく、買い物に行くには線路を越

えて駅の西側へ行くほかなく、整備と活性化が急がれる。改めて新田辺駅東地域の整備について市の考えを問う。

答 駅前の利便性を生かすとともに、地域の生活拠点として再整備に向けて検討を行ってきた。今後、新たな土地所有者との協議が必要だが、半年から1年かかると言われているが、生活利便性につながるように調整を進める。



週1回の移動販売車で買物

問 横断勾配が急であり、かまぼこ状になっている道路により、歩きにくい状態となっている新田辺東住宅地域の生活道路の改修計画については、2019年度に

策定した生活道路舗装修繕計画において住宅内を南北に通っている3本の内1本についての改修工事が行われ、住民の方に大変喜ばれている。しかし後2本の道路については、一向に進められていない。現状に合った道路整備計画の見直しも含め、計画の進捗について問う。

答 補修修繕に係る国の補助制度も変わってきている中で適宜、柔軟に生活道路舗装修繕計画の更新を行っていく。



東住宅内の道路整備工事

スーパや地元商店が次々なくなり、身近なところで買い物などの生活がしにくくなっています。安価で便利な公共バス路線の整備や歩きにくい歩道の改善、バリアフリー化に取り組むなど、誰でも安心して住み続けられる町づくりが求められています。

日本共産党 京田辺市議会議員

ますとみ理津子

活動報告 2023年 冬



12月議会一般質問から

高齢者の聞こえの支援について

問 加齢性難聴が認知症やうつ病の重要な危険因子といわれていることへの認識が市の方にもあると議会答弁されているが、市はどのように支援しているのか問う。

答 「耳のこと相談会」を開催し、言語聴覚士による聴力測定や補聴器についての相談を行っている。今後も継続して開催し、支援を行っていく。

問 9月議会で、次期介護保険計画のアンケートで「聞こえ」項目の追加を求めたが、検討されたのか。

答 補聴器の使用状況も



12月府議会、全会一致で意見書が可決

問 「耳のこと相談会」が行われているが、1回の対象が4人である。応募したが対応してもらえなかったと言われる方もいる。相談会の開催回数、利用人数の拡大が必要である。検討を。

答 今までも開催してきたが、今年度に入りお受けできない状況も出てきた。来年度は拡大することを検討していく。

加齢性難聴は、認知症や老人性うつ病の重要な危険因子といわれています。早期発見、早期治療が重要です。

まず、現状を分析する上でも実態調査をと、次期介護保険計画のアンケートで「聞こえ」項目の追加を求め、補聴器の使用状況も含め「聞こえ」項目が追加されました。また市の支援策である「耳のこと相談会」の開催回数、利用人数の拡大を求め、来年度から拡大が検討されます。

みなさんから要望をいただいている補聴器助成制度は、多くの自治体でも取り組みがはじまっています。京田辺市でも実現に向けて引き続き取り組みます。

岡本亮一の ここが聞きたい！ 一般質問

三山木小学校と田辺中学校の 施設整備について



【 再建設される三山木小学校の仮設校舎 】

質問

2016年に三山木小学校西校舎が建設されたが、なぜ2カ所目となる仮設校舎を建設する事態になったのか。

教育部長

同志社山手地区の住宅販売が短期に集中したことで児童数が急増した。

質問

三山木小学校の運動場に仮設校舎が建設されると、児童一人当たりの面積が狭くなるが支障はないのか。

教育部長

代替グラウンドを用意していく。



質問

新設の中学校の建設も含めて議論が必要だと考えるがどうか。

教育部長

培良中学校に特色化を付与し、校区を越えて選択される学校となるような工夫をしていきたい。

学校体育館にエアコン設置を

質問

熱中症対策や災害時の指定避難所としての機能強化などを考慮し、すべての小・中学校の体育館にエアコン設置を求める。

教育部長

学校施設長寿命化計画で、計画的に進める。

三山木幼稚園東側の 変則交差点の対策を



質問

児童や生徒、地域住民などの横断が危険であると考えますが、その認識は。

教育部長

今年度中(2023年3月)に同交差点へ「歩車分離信号」の導入を予定している。

市民アンケートを踏まえ、 重点要求書を市長に提出

議員団は、380通の返信をいただいた市民アンケートの結果を踏まえ、京田辺市長に「2022年市民アンケートにもとづく重点要求書」を提出しました。

【重点要求書の内容】

- 1 新型コロナウイルス感染症から住民の命を守る。
- 2 税や社会保障、教育費などの負担増を軽減し、暮らしを守る。
- 3 誰でも安心して、暮らしやすいまちづくりへ。
- 4 北陸新幹線京都延伸計画及び松井山手周辺への新駅設置に反対すること。の4つの柱にそって、合計31項目の実現を求めています。

1月13日には、重点要求書にもとづいて、市長と議員団の懇談も行いました。

ここでは、子育て支援全般についても話題になり、議員団からは幅広い子育て層から、教育費をはじめとした負担軽減、経済的支援の充実を求める声があげられていることも紹介して、市の取り組みを求めました。



【 返信された市民アンケート 】

保育士増員を求める意見書を 全会一致で可決！

12月議会に、京都保育団体連絡会から「子どものために保育士配置基準の引き上げによる保育士増員を求める意見書の提出を求める陳情」が提出されました。

議員団はこれを受けて、国に保育士増員を求める意見書を提出することと呼びかけました。会派間協議で、他の会派から同様の意見書案が提案され全会派共同提案となり、全会一致で可決しました。

議員団はこの他にも、介護サービス利用料引上げや、ケアプラン作成の有料化

など負担増につながる制度改悪の中止、介護従事者の給与引上げと人員配置基準の引上げ、新型コロナ対策の強化、国庫負担の大幅引き上げ、を求める意見書案も提案しましたが、賛成少数で否決されました。



自民一新会、NEXT 京田辺が、市民の声を拒否！

12月議会には、保護者や教職員組合のみなさんから、「30人学級推進、学校体育館へのエアコン設置、給食費等の保護者の教育費負担の軽減」を求める請願が提出され、請願の委員会審議に際して、現場の実態を議会に知ってほしいと、現職の小学校教員の方を参考人として出席、発言させてほしいと要望が出されました。

京田辺市議会では2014年に「京田辺市議会基本条例」を制定し、審議の充実と市民に開かれた議会づくりを進め、請願審議では提出者が意見表明を希望すれば、それを受け入れ、参考人として出席を認めるようにしてきました。ところが今回の参考人の扱いを協議した文教福祉常任委員会において、自民一新会の榎本議員、岡嶋議員、NEXT京田辺の片岡議員が、「同様の請願は昨年も審議し、そこで参考人からの話を聞いているので、もう聞く必要はない」と強硬に主張しました。

私（岡本亮一議員）は、議会基本条例を尊重して参考人出席を認めるよう粘り強く主張しましたが、自民一新会の議員らは参考人を拒否することに固執し、「採決して多数決で決めればよい」と主張し、採決することになり、参考人出席に賛成したのは、日本共産党と無党派議員の2名にとどまり、賛成少数で拒否されました。

請願の委員会審議で、紹介議員となった日本共産党の増富議員が参考人を予定されていた教員の方から託された手紙を読

み上げて、学校の様子を紹介し、請願の採択を訴えましたが、委員会では不採択となり、閉会本会議では、賛成は日本共産党、日本維新の会、女性議員の会、反対は自民一新会、NEXT京田辺、公明党で、残念ながら不採択となりました。

12月議会で実現した主な成果

- ☆市立保育所の使用済み紙オムツは、持ち帰りではなく、保育所で廃棄。
- ☆肥料等農業資材の価格高騰対策で、認定農業者などへ補助金支給。
- ☆出産子育て応援事業（国の補正予算成立を受けて、2022年4月以降に出産された方に10万円の給付金を支給）

12月議会：主な議案、意見書等への各会3の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	日本維新の会	女性議員の会	南陽登志子	結果
現教育委員の再任命	●	○	○	○	○	△	○	同意
職員定数条例の改正（消防職員定数の増員）	○	○	○	○	○	○	○	可決
学校給食 新築等 工事契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
新ごみ焼却場予定地粗造成 工事契約の一部変更	○	○	○	○	○	△	●	可決
22年度一般会計補正予算6号（田辺小学校給食調理 民間委託導入など）	●	○	○	○	○	●	○	可決
議員報酬引上げの条例改正	●	○	○	○	○	●	●	可決
職員等給与引上げの 条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
22年度一般会計補正予算8号（出産・子育て応援事業）	○	○	○	○	○	○	○	可決
30人学級推進など 子どもたちに とどいた 教育を求める請願	○	●	●	○	○	○	○	不採択
保育士配置基準の抜本的な 見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険制度の改善を 求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	否決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた、—＝棄権。



日本共産党 京田辺市議員
岡本りょういち

ブログ：岡本りょういち議員 検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ ダイレクトにお届けします！
ご相談はLINE 公式が便利です。LINE ID「@paw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。



2023年 冬期発行
自 宅：同志社山手1丁目20-13
TEL：51-5511
事務所：日本共産党山城地区委員会
TEL：46-9804
市役所：日本共産党市会議員団室
TEL：63-1122（内線522）



【市長へ重点要求書を提出しました
（左から上村市長、岡本議員）＝1月13日】

ごあいさつ

新しい年を迎えましたが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。

長引くコロナ禍に追い打ちをかけて、物価高騰で値上げラッシュが続くなか、給与が上がらない為、生活は毎月ギリギリとの声もあります。生活に困っている方や、事業者への継続的な支援が必要です。

今年は、この未曾有の危機をのりこえて、市民のみなさんが安心して、希望をもって暮らせる新しい年にしていきたいとします。本年もどうぞよろしくお願い致します。

さて、12月議会は11月30日に開会し、12月22日に閉会しました。

私の一般質問では、「三山木小学校と田辺中学校の施設整備（校舎、運動場、体育館）について」、「学校体育館のエアコン設置について」、「交通安全対策について」の質問を行いました。【2面】

また、「保育士増員を求める意見書」を提出することを呼びかけて、全会派共同提案となり、議会最終日に全会一致で可決されました。その他、「介護保険制度の改善を求める意見書案」を提案しましたが、残念ながら賛成少数で否決されました。【3面】

今年は、一斉地方選挙が行われます。京都府をはじめ京田辺市民のみなさんの「命と暮らしを守る」政治を実現させるため、引き続き全力で頑張ります。

**現金決済専用現金決済端末、フェイスブックと
LINEと連携して決済**

毎日発行している「鎌倉市ニュース」に読者から先記事で紹介の現金決済専用の通貨や、夏頃に予定されている、市内のみなさんへ一緒に取り組む各種イベント、行事、企画など、様々な情報を発信しています。
「日本共産党鎌倉市選出議員」フェイスブック「フェイスブック」で検索すると出てきます。ぜひ、一度ご覧いただき「いいね!」「フォロー」をお願いします。

鎌倉市議会事務局 事務局

מחלקת המחקר והפיתוח

日本共産党市議会議員 田中 義典
 市議会議員選挙区 市議会議員選挙区 市議会議員選挙区
 市議会議員選挙区 市議会議員選挙区 市議会議員選挙区
 市議会議員選挙区 市議会議員選挙区 市議会議員選挙区

[illegible]


中学校の体育館にエフエム

20日(木) 経済産業委員会 午後1時～
22日(木) 関係各会議 午後1時～

日本共産党ニュース
委員長 堀江 幸雄
連絡先 日本共産党本部広報課 電話 03-3604-0004
市庁舎内郵便局404-1422 (内線251)

●●●●● 市道二山本交差点
津原の市道二山本交差点に、いっ
ては、警察のおきやまのりとい
な交通となつてゐる。思ふ所
から、津原の交通を改善するた
め、この交差点を改良することに
シヤルに決まつた。前年、同
交差点で、大事故が起つた。
同年、学校側には、交通安全
委員が組織されて、交通安全
のなかへ、津原の交通安全チ
ームが組織された。交通安全
のなかへ、津原の交通安全チ
ームが組織された。

図4-5-6の5枚



教員団ニュース

〒750-8580 広島県広島市南区南大蔵1-1-1
 広島市立大学教育学部教員団事務局 電話082-255-6004

[illegible]



読者のみなさまへ

読者のみなさまへ

読者のみなさまへ



読者のみなさまへ

読者のみなさまへ

読者のみなさまへ

読者のみなさまへ

以上、地方自治法第90条の規定により要選出機関となる
令和4年12月22日
京都府
【提出先】 衆議院議員、参議院議員、内閣総理大臣、総務
大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣

100

[illegible][illegible][illegible][illegible]

增廣理氣下

[illegible][illegible][illegible]

